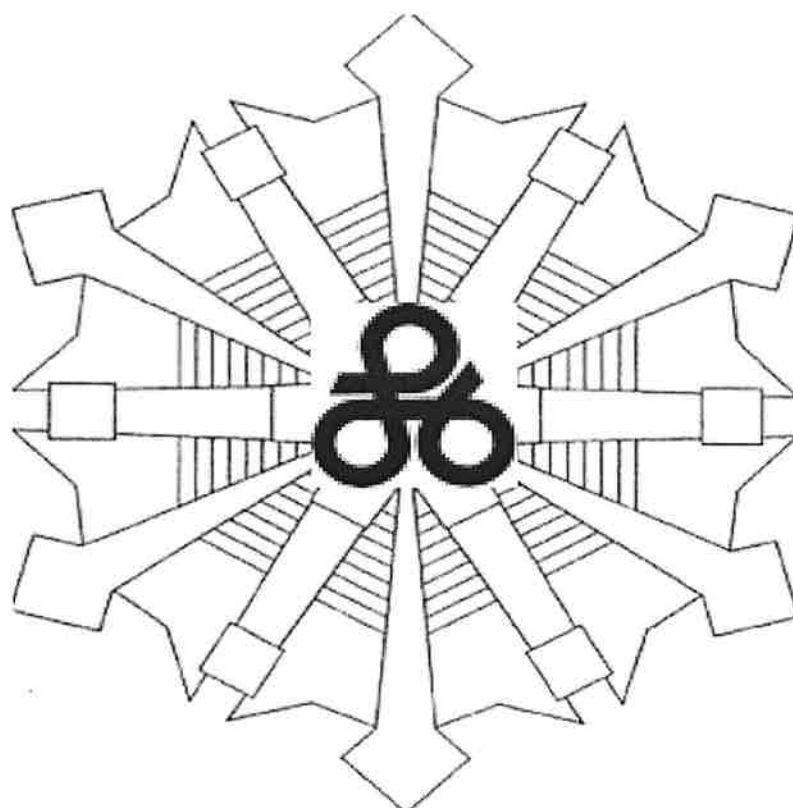


2022

消防年報



沖繩市消防本部

(令和4年刊行)

ま え が き

この年報は、令和3年中における本市消防の主要な業務および消防現勢を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するために編集しました。

なお、この年報の統計資料は、原則として歴年をもって表し、予算に係る事項については、会計年度で作成、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日をもって表してあります。

令和4年10月

沖縄市消防本部

も く じ

管内の情勢

位置及び地勢	1
沖縄市全図	2
消防施設	3

消防沿革

消防の沿革	4～12
歴代消防長	13

総務関係

消防本部組織図	14
消防本部事務分掌	15～16
消防予算(令和3年度当初)	17
市の予算と消防費(予算現額)	18
人口・世帯当り消防費所要額	18
消防職員の定数及び実員	18
職員の階級別年齢	19
職員の勤続年数	20
職員の実務研修状況	21
職員の取得免許・資格等	22

警防関係

車両及び艇現有表	23
職員の訓練実施状況	24
救助隊の設置状況	25
事故種別救助出動件数及び活動件数	25
事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳	25
消防機関の出動状況	26
過去5年間の出動件数及び出動人員	26
消防水利現勢	27

通信関係

119入電状況	28
災害別119受信件数	29

予防関係

防火対象物	30
防火対象物件数	30
消防用設備等の審査と検査	31
月別消防用設備等検査状況	31
過去3年間の消防用設備等検査状況	31
用途別建築同意件数	32
消防用設備等設置状況	33～34
建築同意件数	35
中高層建築物(4階以上)の現況表	36
避難訓練実施状況及び参加人数状況	37
危険物規制	38
危険物製造所等の許可施設数	38
危険物製造所等の届出等状況	38
危険物製造所等の許可検査状況	39
火災予防条例による規制	40
火災予防条例に係る各種届出件数状況	40
火災概況	41
火災統計総括	42
時間別火災発生状況	43
月別火災件数・損害額	43
月・曜日別火災件数及び損害額	44
令和3年中の火災原因別発生件数と損害額	45
自治会別火災発生件数及び損害額	46
過去5年間の火災発生状況	47
過去10年間の建物火災用途別発生状況	48
防災研修センター利用者状況	49

救急関係

月別救急状況	50
事故種別救急出動件数	51
事故種別救急搬送人員	52
曜日別救急出動状況	53
時間別救急出動件数	54
時間別搬送人員	55
事故種別傷病者程度別搬送人員	56
事故種別年齢区分別搬送人員	56
現場到着所要時間別出動件数	57
収容所要時間別搬送人員	57
管内管外別搬送人員	58
発生場所別搬送人員	58
救急隊員の行った応急処置件数	59
転院状況	60
病院別搬送人員	61
本署・出張所出動件数	61
過去5年間の救急出動状況	62
発生時(自治会)別出動件数	63
市民に対する救急法講習実施状況	64
救急法講習の種類と内容	64

消防団関係

沖縄市消防団の組織図	65
消防団の沿革	66~67
消防団員の定数及び実員	68
消防団員の報酬及び費用弁償額	68
消防団員の年齢	68
消防団員の勤続年数	69
消防団車両	69
消防団員出動状況	69
消防団員の実務研修状況	69

女性防火クラブ関係

女性防火クラブ・役員・会員数	70
女性防火クラブの趣旨	71
女性防火クラブの沿革	71
令和3年度女性防火クラブ事業経過報告	72
防火宣言	73

管内の情勢

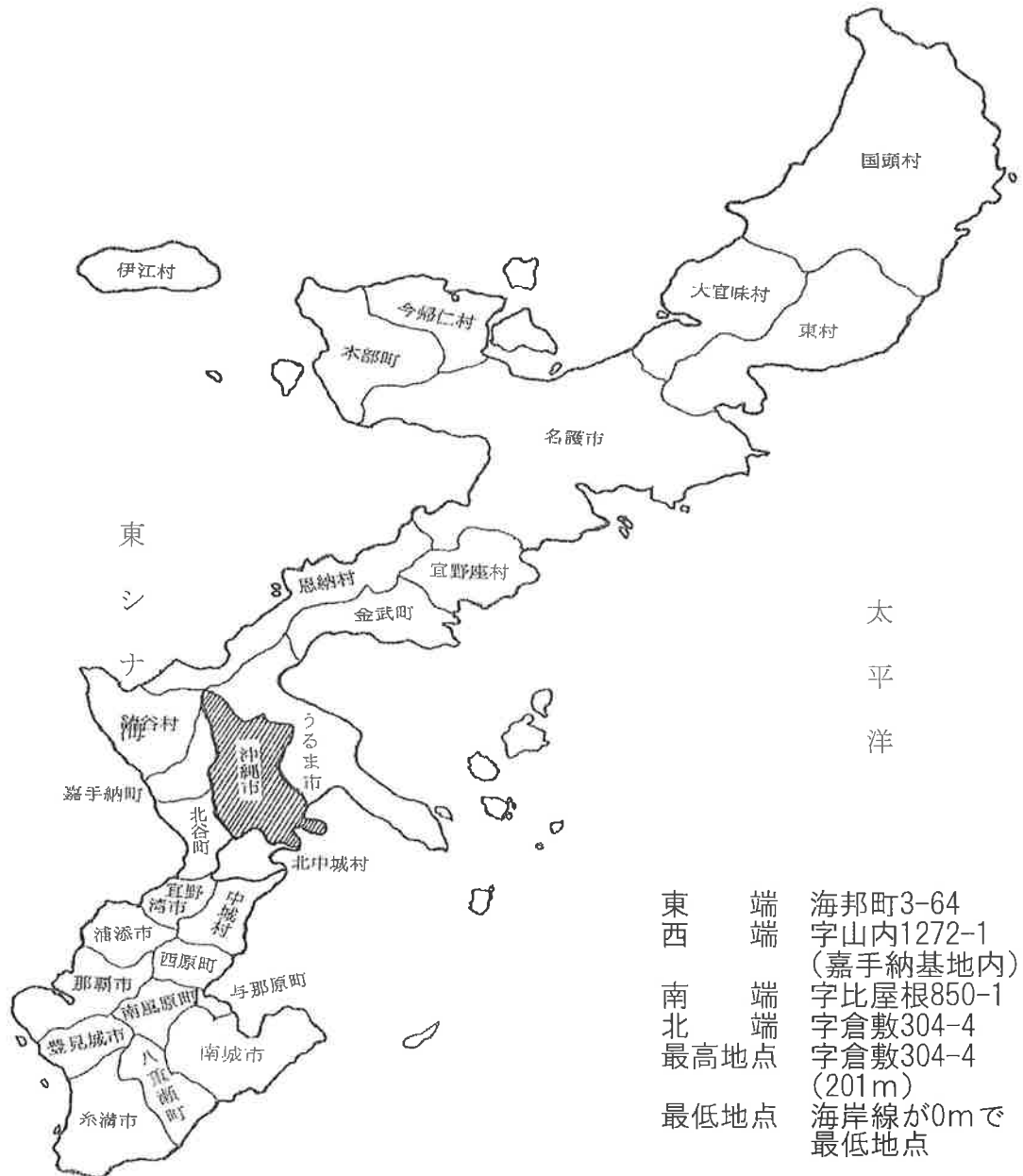
位置及び地勢

沖縄市は、沖縄本島の中中部にあって、県都那覇市の北方22kmに位置し、東はうるま市具志川、西は嘉手納飛行場を挟んで北谷町、嘉手納町、南に北中城村、更に北はうるま市石川、読谷村に囲まれた中部の中心商業都市である。

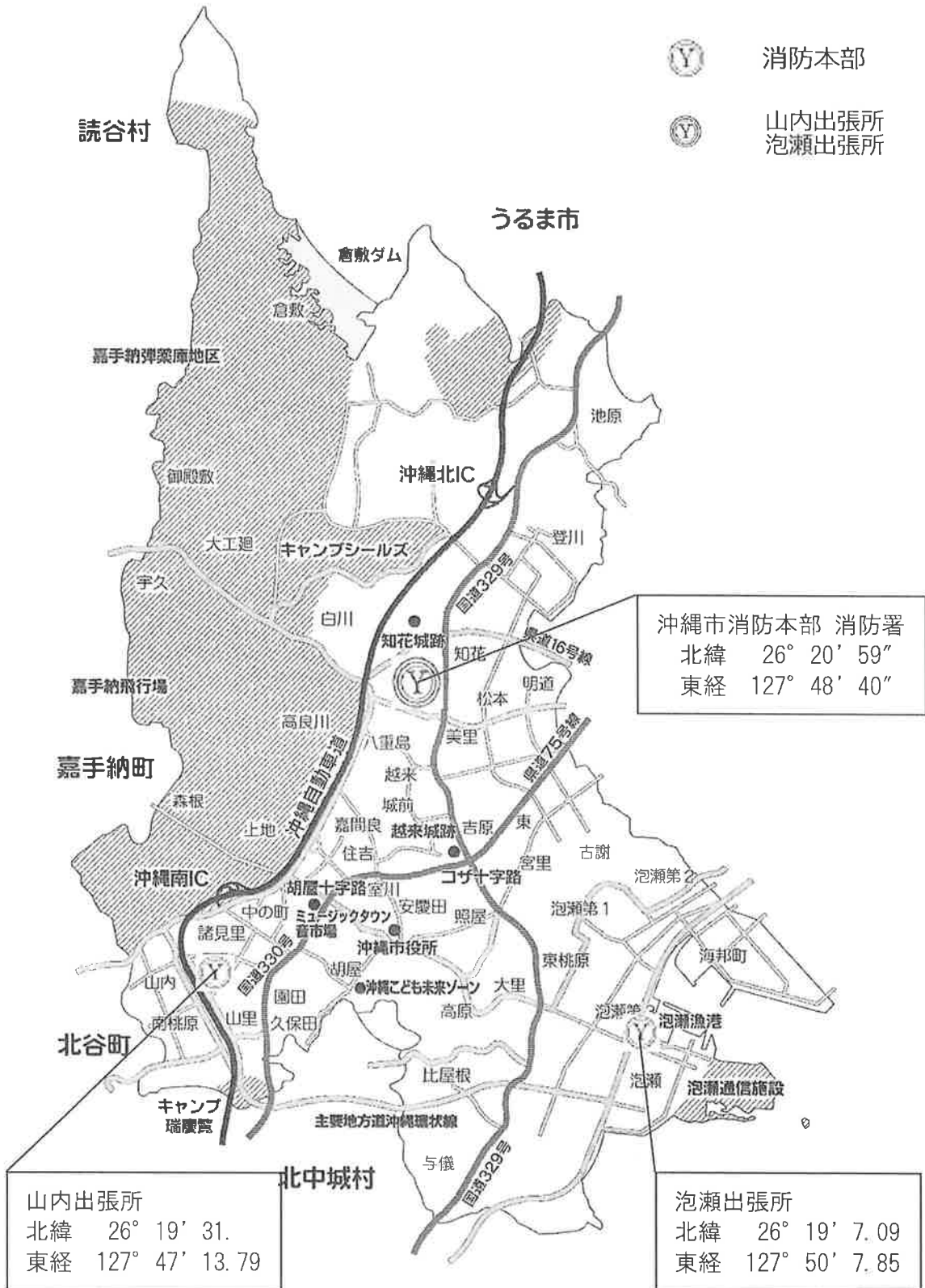
地勢はおおむね丘陵台地で形成され、市の総面積は49.72km²（令和3年度版沖縄市統計書より）そのうち33.99%（16.90km²）は米軍基地、1.39%（0.69km²）は自衛隊基地が占め、残りの64.62%（32.13km²）に14万人余の市民が居住している。

道路は市の中央を東西に国道330号、南北に国道329号が交差して走り、沖縄本島中部における交通の要所をなしている。

沖縄市位置図



沖縄市全図



Y 消防本部

Y 山内出張所
Y 泡瀬出張所

沖縄市消防本部 消防署
北緯 26° 20' 59"
東経 127° 48' 40"

山内出張所
北緯 26° 19' 31.
東経 127° 47' 13.79

泡瀬出張所
北緯 26° 19' 7.09
東経 127° 50' 7.85

消 防 施 設

令和4年4月1日現在

庁舎(消防本部・消防署)

所 在 地	沖縄県沖縄市美里五丁目29番1号
構 造	鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建
建 築 面 積	1,707.87㎡
延 べ 面 積	3,762.68㎡
建 築 年 月 日	平成11年3月25日



山内出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市山内一丁目12番10号
構 造	鉄筋コンクリート造1階建
建 築 面 積	861.66㎡
延 べ 面 積	803.41㎡
建 築 年 月 日	平成12年2月28日



泡瀬出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市泡瀬一丁目11番3号
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
建 築 面 積	792.03㎡
延 べ 面 積	875.87㎡
建 築 年 月 日	平成18年3月15日



消防沿革

消防の沿革

年 月 日	事 項
昭和49年4月1日	<p>コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、同時に沖縄市消防本部、消防署、消防団が発足</p> <p>沖縄市初代消防長にコザ市消防長永山盛和就任</p> <p>旧コザ市消防職員及び旧美里村常備消防団員を沖縄市消防職員に任命、消防本部並びに消防署の機構は旧コザ市の機構を採用したほか、あらたに出張所を設け、旧美里村消防団庁舎を沖縄市消防署美里出張所に改称</p> <p>合併時における消防の現況は次のとおり</p> <p>(1)職員： 消 防 監 1 消 防 司 令 補 9 消 防 司 令 長 1 消 防 士 長 9 消 防 司 令 2 消 防 士 45 計 67</p> <p>(2)車両： タ ン ク 車 2 はしご消防車 1 救 急 車 2 指 令 車 1 予 防 広 報 車 1 連 絡 車 1 原 付 自 転 車 1 器 具 積 載 車 1 水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車 6</p> <p>(3)無線： 基地局 2基 (本署1出張所1) 移動局 12基 (本署10出張所2)</p>
6月26日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は73人となる
9月13日	司令車購入(日産セドリック)
9月18日	防火水槽(40m ³)1基設置(胡屋)
10月1日	消防吏員3人、事務吏員1人増員し、計71人となる
10月7日	無線移動局1基増設
10月11日	小型動力ポンプ付積載車購入(日産自動車)
10月11日	無線移動局1基増設
昭和50年1月22日	救助工作車購入(日野自動車)
2月1日	無線移動局2基増設計16基

年 月 日	事 項
昭和50年3月10日	日本損害保険協会より救急車3B型寄贈(日産自動車)
8月1日	消防吏員5人増員し、消防吏員75人、事務吏員1人、計76人となる
10月8日	第6回沖縄県消防人のつどいを当市で開催、県内各地より220人参加
11月5日	小型動力ポンプ付積載車購入(日産自動車)
昭和51年1月27日	水槽付消防ポンプ自動車(1,500L)購入(日野自動車)
9月27日	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車(1,600L)寄贈(いすゞ自動車)
10月22日	財団法人沖縄国際海洋博覧会協会より寄贈された救急消防一斉指令装置運用開始
11月9日	防火水槽(40m ³)2基設置(古謝・松本)
12月5日	永山盛和消防長退任、第2代目消防長に仲原英典就任
昭和52年9月14日	防火水槽(40m ³)2基設置(比屋根・与儀)
昭和53年3月30日	小型動力ポンプ付水槽車(10,000L)購入(いすゞ自動車)
昭和54年1月6日	防火水槽(40m ³)4基設置(胡屋・安慶田・諸見里・大里)
2月16日	水槽付消防ポンプ自動車(2,000L)購入(三菱自動車)
12月13日	防火水槽(40m ³)3基設置(山内・室川・美里)
昭和55年2月20日	仲原英典消防長退任
3月1日	第3代目消防長に高江洲盛昇就任
3月3日	無線移動局(10W)2基購入
3月4日	器具積載車購入(トヨタ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月11日	水槽付消防ポンプ自動車(2,000L)購入(三菱自動車)
3月26日	救急車(2B型)購入(トヨタ自動車)
3月29日	普通消防ポンプ自動車(BD-I型)購入(日産自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
11月5日	消防吏員3人増員、計79人となる
11月22日	水槽付消防ポンプ自動車(2,000L)購入
12月17日	予防査察車購入(トヨタ自動車)
12月23日	防火水槽(40m ³)3基設置(センター・池原・登川)
昭和56年3月19日	防火水槽(40m ³)1基設置(泡瀬第三)
10月14日	防火水槽(40m ³)2基設置(松本・登川)
昭和57年9月16日	日本消防協会より消防用無線機(1W)1基寄贈
10月29日	防火水槽(40m ³)1基設置(美里)

年 月 日	事 項
昭和 57 年 10 月 30 日	連絡車購入(トヨタ自動車)
11 月 11 日	防火水槽(40m ³)1基設置(越来)
11 月 16 日	小型動力ポンプ付水槽車(5,000L)購入(いすゞ自動車)
昭和 58 年 2 月 26 日	38m級はしご付消防自動車購入(株式会社モリタ)
7 月 28 日	防火水槽(40m ³)1基設置(池原)
8 月 11 日	日本消防協会より緊急給水用ろ水器1台寄贈
11 月 1 日	沖縄県防災行政無線局運用開始
12 月 15 日	救急車(2B型)購入(トヨタ自動車)
昭和 59 年 6 月 16 日	沖縄市婦人防火クラブ結成、初代会長に内里栄子就任10支部会員216人
8 月 28 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ5台寄贈
9 月 13 日	日本消防協会より電源照明車1台寄贈(日産自動車)
昭和 60 年 3 月 31 日	高江洲盛昇消防長退任
4 月 1 日	第4代目消防長に外間清昌就任
4 月 25 日	全国消防長会九州消防職員意見発表会において最優秀賞受賞 消防士 比嘉安成
9 月 9 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ6台寄贈
10 月 25 日	防火水槽(40m ³)1基設置(松本)
昭和 61 年 9 月 6 日	日本消防協会より救急車(2B型)1台寄贈(日産自動車)
10 月 28 日	第2回全国婦人消防操法大会に婦人防火クラブ出場(神奈川県横浜市)
昭和 62 年 3 月 31 日	外間清昌消防長退任
4 月 1 日	第5代目消防長に太田守昭就任
7 月 3 日	日本消防協会より広報車(防火号)1台寄贈(トヨタ自動車)
9 月 10 日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車(BD-I型)1台寄贈(トヨタ自動車)
9 月 30 日	無線機携帯局(5W1基・1W8基)購入
10 月 25 日	第42回国民体育大会(海邦国体)消防警備実施 (10月25日~10月30日)
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会(かりゆし大会) 消防警備実施(11月14日~15日)
11 月 24 日	救急車(2B型)1台購入(トヨタ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金) 無線機移動局(10W)1基購入

年 月 日	事 項
昭和63年11月7日	予防広報車購入(トヨタ自動車)
平成元年2月27日	防火水槽(40m ³)1基設置(中の町)
7月25日	防火水槽移設(旧美里公民館)
12月1日	指令車購入(日産自動車)
//	議会事務局から主管変更により人員輸送車を配置(トヨタ自動車)
平成2年3月20日	小型動力ポンプ付水槽車(5,000L)購入(いすゞ自動車)
3月31日	消防庁舎基本設計完了
8月1日	太田守昭消防長、市長部局へ異動、第6代目消防長に小谷良英就任
平成3年2月22日	消防仮庁舎(コザ運動公園内)へ移転
3月14日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は82人となる
4月1日	消防職員の定数改正により、6人増員採用し、職員数82人となる
平成4年2月13日	無線機移動局3基買い替え
3月31日	事務連絡車購入(トヨタ自動車)
平成5年3月15日	社団法人日本自動車工業より救急自動車(2B型)の寄贈(日産自動車)
3月16日	救助工作車Ⅱ型および救助資機材購入(いすゞ自動車)(国庫補助金)
平成6年2月28日	水槽付消防ポンプ自動車(2,000L)購入(いすゞ自動車)
6月30日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は86人となる
平成7年1月27日	機材運搬兼連絡車購入(日産自動車)
2月1日	消防職員4人増員採用、職員数86人となる
3月31日	小谷良英消防長退任
4月1日	第7代目消防長に城間盛一就任
11月29日	予防広報車購入(日産自動車)
平成8年2月26日	水槽付消防ポンプ自動車(2,000L)購入(国庫補助金)
平成9年2月1日	城間盛一消防長、消防参事に就任、第8代目消防長に喜友名朝光就任
3月19日	小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型購入(いすゞ自動車)(国庫補助金)
4月1日	三部制交代勤務開始
7月7日	防火水槽(40m ³)3基設置(山内第二・センター・照屋若草公園)
平成9年10月7日	美里出張所プレハブ仮庁舎開所
平成10年1月31日	城間盛一消防参事退任、喜友名朝光消防長消防参事就任
2月1日	第9代目消防長に仲宗根眞昌就任
2月19日	広報車 購入(日産自動車)

年 月 日	事 項
平成10年9月11日	救助隊・水難救助隊発隊式
平成11年3月24日	高規格救急自動車購入(日産自動車)(消防防災設備整備補助)
3月25日	沖縄市消防庁舎・訓練塔及び防災研修センター完成
//	消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)購入(消防防災設備整備補助)
4月12日	庁舎移転及び業務開始(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
5月28日	消防庁舎・防災研修センター落成式
6月22日	救急救命士業務運用開始(消防署)
11月5日	水難救助支援車購入(日野自動車)
12月1日	仲宗根眞昌消防長退任
12月2日	第10代目消防長に内間安彦就任
平成12年2月28日	消防署 山内出張所落成
3月13日	消防署 山内出張所業務開始(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
7月19日	2000年九州・沖縄サミット沖縄市地区警戒本部設置
～7月23日	ポンプ隊 4隊×5人 指揮情報員 4人 予防要員2人 計26人
平成13年2月19日	高規格救急自動車購入(日産自動車)
3月16日	水槽付消防ポンプ自動車購入2,000L(水Ⅱ)(三菱自動車) (消防防災設備整備補助)
平成14年2月21日	幼年消防クラブ結成
2月28日	携帯電話による119メール及び119番FAX運用開始
3月26日	水難救助艇及び水上バイク購入(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月1日	沖縄市職員定数改正条例の一部改正により3人増員採用し消防員数89人 うち女性消防吏員1名採用
//	BCテロ対応資機材導入(消防庁より無償資機材貸与)
11月29日	照明車購入(三菱自動車)
平成15年4月1日	内間安彦消防長、市長部局へ異動、第11代目消防長に亀浜朝雄就任
平成16年3月19日	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型購入(消防防災設備整備補助金)
3月25日	消火栓標識設置219基(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月1日	緊急消防援助隊登録
平成17年2月17日	高規格救急自動車購入(嘉手納飛行場周辺消防施設設置助成事業)
4月1日	沖縄市職員定数改正条例の一部改正により5人増員採用し職員数94人
6月10日	緊急消防援助隊全国合同訓練参加
～6月11日	ポンプ隊 1隊×5人(静岡県)

年 月 日	事 項
平成18年3月15日	小型動力ポンプ付水槽車I型購入(沖縄振興特別交付金)
4月2日	消防署泡瀬出張所業務開始(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月18日	消防署泡瀬出張所落成式
平成19年3月13日	高規格救急自動車購入(日産自動車)(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3月31日	亀浜朝雄消防長退任
4月1日	第12代目消防長に内間安彦就任 消防職員の定数改正により3人増員 職員数97人
12月31日	内間安彦消防長退任
平成20年1月1日	第13代目消防長に長堂政美就任
12月22日	財団法人 日本消防協会から多機能型車両寄贈
平成21年3月10日	はしご付き消防ポンプ自動車購入(日本機械工業株式会社) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
平成22年1月28日	予防広報車購入(トヨタ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月26日	消防緊急通信指令施設整備(一部改修) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 携帯電話・IP電話位置情報通知システム導入 (地域活性化・生活対策臨時交付金)
3月31日	長堂政美消防長退任
4月1日	第14代目消防長に高宮城寛就任
平成23年1月28日	高規格救急自動車購入(トヨタ自動車)(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
2月3日	移動式高圧空気圧縮機購入(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
2月17日	空気呼吸器(30Mpa)及び高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月17日	緊急消防援助隊派遣(東日本大震災)
～3月22日	消火隊 1隊×5名(岩手県九戸郡野田村)
3月25日	消防資器材整備(バルーン型灯光器、AED等) 消火栓標識設置219基(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成24年3月2日	緊急人員搬送車購入(日産自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月8日	高圧空気容器(30Mpa)購入(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月9日	資機材搬送車購入(いすゞ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)

年月日	事項
平成24年3月22日	消防資機材整備(特定小電力トランシーバー、潜水資機材、OA機器、普及啓発資機材、自動心臓マッサージ器、救助資機材)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月1日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数112人
12月26日	警防広報車購入(日産自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成25年2月28日	高規格救急自動車(トヨタ自動車)・高度救命処置用資機材購入(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3月8日	指揮車購入(日産自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月15日	小型動力ポンプ付き水槽車I型購入(いすゞ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月22日	救助資機材・水上バイク等購入(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月29日	全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部から高規格救急自動車寄贈(平成24年度交通事故対策活動)
11月20日	防災研修センターリニューアルオープンセレモニー
12月28日	防災研修センター運用開始(沖縄振興特別推進市町村交付金)
12月26日	救命処置普及強化事業(救命講習資機材、普及啓発車、OA機器資機材、自動体外除細動器等)(沖縄振興特別推進市町村交付金) 市内コンビニエンスストア(ファミリーマート、ローソン、ココストア) AED設置事業覚書締結
平成26年3月18日	火災予防広報車購入(マツダ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月25日	救助工作車(II型)購入(日野自動車)(防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3月31日	消防団ポンプ自動車(CD-1型)購入(日野自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
12月18日	水槽付消防ポンプ自動車(II型)購入(緊急防災・減災事業債)
平成27年2月27日	消防活動広報自動車購入(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月24日	消防救急デジタル無線設備整備工事(緊急防災・減災事業債)
平成28年3月15日	高機能消防指令センター整備事業(緊急防災・減災事業債)

年 月 日	事 項
平成28年 3月17日	小型動力ポンプ付き水槽車Ⅰ型購入(いすゞ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月30日	指揮支援広報自動車購入(マツダ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月20日	緊急消防援助隊派遣(熊本地方震災)
～ 4月23日	沖縄県大隊指揮隊 2名(熊本県南阿蘇村)
平成29年 2月17日	防火衣一式購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
2月21日	水難救助艇・ボート専用トレーラー購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月16日	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)購入(株式会社モリタ) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3月31日	高宮城寛消防長退任
4月1日	第15代目消防長に仲宗根繁就任 機構改革の実施 消防本部へ通信指令課を新設 警防課を消防本部から消防署へ移管し警備課と統合 (警備課の名称廃止) 総務課を名称改正し消防総務課へ改める
10月13日	高規格救急自動車(トヨタ自動車)、高度救命処置用資機材購入 (緊急防災・減災事業債)
平成30年 4月13日	特別救助隊発隊 15名
平成31年 1月22日	防火衣、消防用ホース、除染資機材、救助資機材、救急資機材 購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月18日	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)購入(株式会社モリタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月19日	水難救助支援車購入(沖縄振興特別推進市町村交付金)
令和2年 3月6日	AED、消防ホース、救助資機材、救急用資機材、防火衣購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月10日	高規格救急自動車(トヨタ自動車)、高度救命処置用資機材購入 (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
10月7日	AED購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
令和3年 3月31日	仲宗根繁消防長退任

年 月 日	事 項
令和3年4月1日	第16代目消防長に知念順一就任
10月13日	救助資機材購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)
11月30日	潜水資機材購入・救急資機材購入・AED購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)
令和4年1月31日	防火衣2名分・デジタル携帯型無線機一式 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月22日	水槽付消防ポンプ自動車(CD-1型)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3月25日	高規格救急自動車(トヨタ自動車)・高度救命処置用資機材購入 (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)

歴代消防長

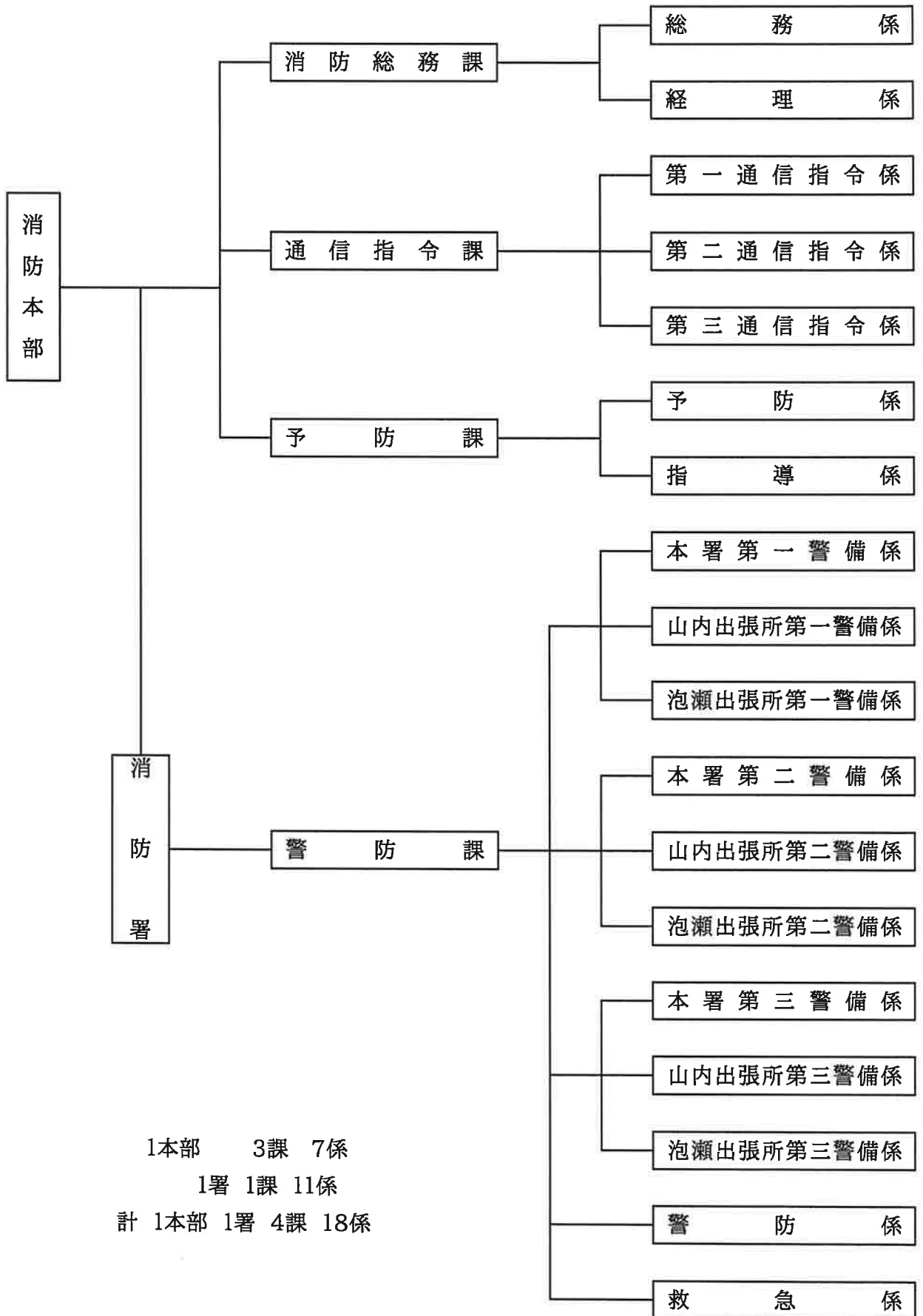
令和4年4月1日現在

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	永山盛和	昭和49年4月1日	昭和51年12月5日
二代	仲原英典	昭和51年12月6日	昭和55年2月20日
三代	高江洲盛昇	昭和55年3月1日	昭和60年3月31日
四代	外間清昌	昭和60年4月1日	昭和62年3月31日
五代	太田守昭	昭和62年4月1日	平成2年7月31日
六代	小谷良英	平成2年8月1日	平成7年3月31日
七代	城間盛一	平成7年4月1日	平成9年1月31日
八代	喜友名朝光	平成9年2月1日	平成10年1月31日
九代	仲宗根真昌	平成10年2月1日	平成11年12月1日
十代	内間安彦	平成11年12月2日	平成15年3月31日
十一代	亀浜朝雄	平成15年4月1日	平成19年3月31日
十二代	内間安彦	平成19年4月1日	平成19年12月31日
十三代	長堂政美	平成20年1月1日	平成22年3月31日
十四代	高宮城寛	平成22年4月1日	平成29年3月31日
十五代	仲宗根繁	平成29年4月1日	令和3年3月31日
十六代	知念順一	令和3年4月1日	

総務関係

消防本部組織図

令和4年4月1日現在



1本部 3課 7係
 1署 1課 11係
 計 1本部 1署 4課 18係

消防本部事務分掌

《 消防総務課 》

総務係

- (1) 消防関係条例、規則、規定等の制定改廃に関すること。
- (2) 職員の研修及び教養に関すること。
- (3) 公印の保管及び文書の収発保有に関すること。
- (4) 情報公開に関すること。
- (5) 消防業務の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 貸与品及び物品の出納保管に関すること。
- (7) 消防職員委員会に関すること。
- (8) 消防団員の任免、報酬、服務、賞罰及び身分に関すること。
- (9) 消防団員の公務災害補償に関すること。
- (10) 他の課に属しないこと。

経理係

- (1) 消防職員の人事に関すること。
- (2) 消防予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の福利厚生保健に関すること。
- (4) 職員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の任免、服務、賞罰及び身分に関すること。
- (6) 職員の健康相談及び健康管理に関すること。
- (7) 職員の安全及び衛生に関すること。
- (8) 施設の維持管理に関すること。

《 予防課 》

予防係

- (1) 防火宣伝及び啓発に関すること。
- (2) 火災予防の指導及び査察に関すること。
- (3) 火災原因及び損害に関すること。
- (4) 煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること。
- (6) 防火委員会に関すること。
- (7) 防災研修センターに関すること。
- (8) その他災害に関すること。

指導係

- (1) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (2) 危険物製造所等の査察及び指導に関すること。
- (3) 防火対象物の管理及び防火管理者に関すること。
- (4) 建築同意事務に関すること。
- (5) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (6) 消防手数料に関すること。
- (7) 自衛消防組織に関すること。
- (8) 消防統計及び情報に関すること。

《 通信指令課 》

通信指令係

- (1) 消防通信の運用に関する事。
- (2) 消防部隊の出動指令に関する事。
- (3) 通信施設の整備及び管理に関する事。
- (4) 消防気象観測に関する事。
- (5) 災害情報の収集及び伝達に関する事。
- (6) 関係機関との連絡に関する事。
- (7) 消防水利及び地理調査の入力に関する事。
- (8) 非常招集に関する事。
- (9) その他通信に関する事。

《 警防課 》

第1警備係、第2警備係、第3警備係

- (1) 水火災の警戒防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 受持区域内の消防地理及び水利の調査に関する事。
- (4) 受持区域内の火災予防査察に関する事。

警防係

- (1) 警防業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持管理に関する事。
- (3) 開発行為に関する事。
- (4) 自主防災組織に関する事。
- (5) 消防相互応援に関する事。
- (6) 緊急消防援助隊に関する事。
- (7) 署所の連絡調整に関する事。
- (8) 消防設備機械器具の維持管理に関する事。
- (9) 消防団の訓練に関する事。
- (10) 訓練計画の調整に関する事。
- (11) 指揮隊の運用に関する事。
- (12) その他警防に関する事。

救急係

- (1) 救急業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。
- (3) 市民に対する応急手当の普及啓発に関する事。
- (4) 救急統計に関する事。
- (5) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (6) 救急技術の指導及び研究に関する事。
- (7) その他救急に関する事。

消 防 予 算 (令和3年度当初)

(単位：千円)

項	目	節	区 分	当初予算額
消防費 1,185,566	1. 常備消防費 948,108	1	報 酬	8,688
		2	給 料	406,721
		3	職 員 手 当	340,036
		4	共 済 費	153,171
		7	報 償 費	151
		8	旅 費	1,914
		10	需 用 費	13,530
		11	役 務 費	6,459
		12	委 託 料	1,223
		13	使用料及び賃借料	280
		17	備 品 購 入 費	12,313
		18	負担金補助及び交付金	3,622
		2. 非常備消防費 13,140	1	報 酬
	8		旅 費	5,976
	10		需 用 費	71
	11		役 務 費	0
	12		委 託 料	0
	17		備 品 購 入 費	601
	18		負担金補助及び交付金	3,434
	3. 消防施設費 224,318	8	旅 費	175
		10	需 用 費	34,088
		11	役 務 費	6,536
		12	委 託 料	24,690
		13	使用料及び賃借料	109
		14	工 事 請 負 費	12,488
		15	原 材 料 費	50
		17	備 品 購 入 費	117,822
		18	負担金補助及び交付金	27,429
		21	補償、補填及び賠償金	0
	26	公 課 費	931	
合 計				1,185,566

市の予算と消防費（予算現額）

（単位：円）

年 度	市 全 体	消 防 費	比率 (%)	備 考
平成30年度	72,789,703,883	1,150,466,000	1.58	
令和元年度	84,129,727,150	1,109,409,000	1.32	
令和2年度	104,638,875,267	1,120,543,000	1.07	
令和3年度	78,299,000,000	1,185,600,000	1.51	

人口・世帯当り消防費所要額

（人口・世帯数は各年の3月31日現在）

区 分 年 度	一人当消防費 (円)	一世帯当消防費 (円)	算定の基準	
			人 口	世帯数
平成30年度	8,100	18,447	142,027	62,367
令和元年度	7,784	17,448	142,533	63,585
令和2年度	7,852	17,345	142,713	64,603
令和3年度	8,313	18,127	142,613	65,405

消防職員の定数及び実員

#REF!

区 分 人 員	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他	計
実 員	1	1	15	32	41	14	10	0	114

職員の階級別年齢

令和4年4月1日現在

階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
年齢									5人 10人
合計	114	1	1	15	32	41	14	10	
18歳	0								
19歳	1							1	
20歳	0								
21歳	3							3	
22歳	1							1	
23歳	0								
24歳	2							2	
25歳	1							1	
26歳	1							1	
27歳	2						1	1	
28歳	0								
29歳	4						4		
30歳	4						4		
31歳	3						3		
32歳	7					7			
33歳	6					4	2		
34歳	3					3			
35歳	1					1			
36歳	6					6			
37歳	3					3			
38歳	5					5			
39歳	7				1	6			
40歳	4				1	3			
41歳	4				4				
42歳	5				3	2			
43歳	1				1				
44歳	6			1	5				
45歳	3				3				
46歳	4			2	2				
47歳	2			1	1				
48歳	3			1	2				
49歳	3			2	1				
50歳	4			2	2				
51歳	2			2					
52歳	1				1				
53歳	3			2	1				
54歳	3		1	1	1				
55歳	1				1				
56歳	1			1					
57歳	2				2				
58歳	1	1							
59歳	0								
60歳	0								
61歳	0								

5人

10人

職員の勤続年数

令和4年4月1日現在

階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	人数	
									5人	10人
合計	114	1	1	15	32	41	14	10		
1年未満	3							3		
1年	2							2		
2年	5							5		
3年	0									
4年	0									
5年	1						1			
6年	0									
7年	5						5			
8年	6					2	4			
9年	6					2	4			
10年	2					2				
11年	9					9				
12年	5					5				
13年	4					4				
14年	2			1		1				
15年	5				2	3				
16年	6				1	5				
17年	7				1	6				
18年	5	1			2	2				
19年	0									
20年	6			1	5					
21年	3			1	2					
22年	3				3					
23年	3				3					
24年	5			2	3					
25年	3			2	1					
26年	0									
27年	7			3	4					
28年	0									
29年	2			1	1					
30年	0									
31年	5		1	3	2					
32年	2			1	1					
33年	0									
34年	1				1					
35年	0									
36年	0									
37年	0									
38年	0									
39年	0									
40年	0									

5人

10人

職員の実務研修状況

令和4年4月1日現在

研修派遣先		昭和30~	平成	平成	令和	令和	令和	計
		平成28年	29年	30年	元年度	2年度	3年度	
消防 大学校	上級幹部科	3						3
	幹部科	1						1
	予防科	4						4
	警防科	6						6
	救急科	4						4
	救助科	3						3
	危険物科	1			1			2
	火災原因調査科	5						5
	指揮隊長コース	1	1	1				3
	NBCコース	0	1					1
	違反是正特別講習	1						1
	消防団教育訓練推進者養成コース	2						2
	女性活躍推進コース	0		1				1
	新任教官科	1						1
NBCコース	0		1				1	
救急救命 九州研修所	指導救命士養成研修	3	2	2	1			8
	救命士処置拡大追加講習	4	2					6
	救急救命士研修	7						7
	薬剤投与追加講習	8						8
九州地区	警防実務研修	2	1					3
	予防実務研修	4		1				5
	救急実務研修	1						1
	大規模災害対応実務研修	0		1	1			2
沖縄県 消防学校	初任科	129	1			5	2	137
	予防科	22						22
	危険物科	8					1	9
	予防査察科	16	1	1	1	1	1	21
	火災調査科	15	1		1			17
	救急専科一三五時間講習	38						38
	救急科Ⅱ課程	34						34
	救急標準課程	81	1			5	2	89
	救急補講	6						6
	気管挿管講習	5						5
	気管挿管・薬剤投与追加講習	21						21
	救急救命士処置拡大研修	11	6	4	2			23
	新任救急隊員(救命士)研修	7	3					10
	はしご自動車特別教育	2						2
	警防科	24	1					25
	特殊災害科	10					2	12
	ポンプ操法審査員研修	3						3
	ポンプ操法指導員研修	12	1		1		1	15
	防火管理者指導員研修	4						4
	水難救助課程	29	2		1			32
	初級幹部科	9	1					10
	中級幹部科	16						16
	上級幹部科	2	1					3
救助科	36		3	3			42	
クレーン玉掛技能	6						6	
機関科	3						3	
その他 研修	玉掛技能	32	2	3	2	2	3	44
	移動式クレーン	25	2	3	3	2	3	38
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	19	2	2	1	1	1	26
	圧縮空気製造事業所保安講習	14	2	2	2	1	2	23

職員の取得免許・資格等

令和4年4月1日現在

階級別 免許・資格	消 防 監	司 消 令 長 防	司 消 令 防	司 消 令 補 防	士 消 長 防	副 消 士 長 防	消 防 士	計
職 員 数	1	1	15	32	41	14	10	114
大型自動車第一種運転免許	1	1	15	31	41	14	6	109
大型特殊自動車運転免許			2					2
普通自動車第一種運転免許	1	1	15	31	41	14	10	113
自動二輪運転免許			5	16	22	4	1	48
救急救命士			6	11	21	7	2	47
救急適任者	1	1	9	21	20	7	7	66
応急手当指導員	1		13	31	39	10	4	98
日赤水上安全法指導員				1	4			5
日赤水上安全法救助員			3	5	23	9		40
陸上特殊無線技士(2級)		1	9	8	2			20
陸上特殊無線技士(3級)	1		6	23	39	14	5	88
陸上特殊無線技士(電話乙)								0
陸上特殊無線技士(電話甲)				1				1
潜水士		1	15	29	39	10		94
移動式クレーン		1	10	18	28	2	1	60
玉掛け技能		1	10	17	27	2		57
危険物取扱者(甲種)			1	1				2
危険物取扱者(乙種・1類)			1	1	4	1		7
危険物取扱者(乙種・2類)				1				1
危険物取扱者(乙種・3類)			1	2	2	1		6
危険物取扱者(乙種・4類)			5	9	17	4	3	38
危険物取扱者(乙種・5類)			1	2	2	1		6
危険物取扱者(乙種・6類)			1	2	2	1		6
危険物取扱者(丙種)				1	1			2
小型船舶操縦士(1級)				3	1			4
小型船舶操縦士(2級)		1	5	18	32	13	5	74
小型船舶操縦士(4級)								0
小型船舶操縦士(特殊)			3	14	30	9		56
小型船舶操縦士(シィェット)			1		3	5	5	14
けん引			1	2				3
自動車整備士								0
消防設備士(甲種・1類)			1					1
消防設備士(甲種・2類)			1					1
消防設備士(甲種・3類)								0
消防設備士(甲種・4類)			1					1
消防設備士(甲種・5類)								0
消防設備士(乙種・1類)			1					1
消防設備士(乙種・2類)			1					1
消防設備士(乙種・3類)			1					1
消防設備士(乙種・4類)			1					1
消防設備士(乙種・5類)			1					1
消防設備士(乙種・6類)			3	2	3			8
消防設備士(乙種・7類)			1		1			2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		1	10	17	4			32
予防技術検定(予防査察)			2	4	4			10
予防技術検定(消防設備)			1	3	3			7
予防技術検定(危険物)			1	3	4			8
毒劇物取扱責任者					1			1
特定化学物質等作業主任者								0
第一種安全衛生管理者								0
第二種安全衛生管理者		1	2	1				4
安全衛生推進者			3	7				10
特別管理産業廃棄物責任者			2	4				6

警防關係

車両及び艇現有表

令和4年4月1日現在

本部			
車両番号	用途	年式及び車名	登録番号
1	1号車 指令車	平成28年 マツダ	沖縄 800 す 7528
2	2号車 総務連絡車	平成20年 スズキ	沖縄 580 た 8141
3	3号車 予防広報車	平成22年 トヨタ	沖縄 800 す 2671
4	4号車 予防広報車	平成26年 マツダ	沖縄 800 す 5901
5	5号車 警防広報車	平成24年 日産	沖縄 800 す 4892
6	25号車 消防団ポンプ車 (CD-1型)	平成26年 日野	沖縄 830 す 25
7	24号車 消防団多機能型車両	平成20年 いすゞ	沖縄 831 て 119
8	普及啓発車 普及啓発車	平成25年 日産	沖縄 400 つ 3676

消防署			
車両番号	用途	年式及び車名	登録番号
9	救急2号車 高規格救急車	令和4年 トヨタ	沖縄 830 さ 2204
10	救急4号車 高規格救急車	平成29年 トヨタ	沖縄 830 さ 1709
11	救急5号車 高規格救急車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 み 119
12	6号車 指揮車	平成25年 日産	沖縄 800 す 5039
13	7号車 人員搬送車	平成24年 日産	沖縄 800 す 4263
14	8号車 資機材搬送車	平成24年 いすゞ	沖縄 800 す 4280
15	12号車 救助工作車	平成26年 日野	沖縄 831 る 119
16	13号車 はしご付消防自動車	平成21年 日産ディーゼル	沖縄 800 は 1011
17	18号車 水槽付ポンプ車 (II型)	平成26年 日野	沖縄 830 さ 1412
18	19号車 小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成28年 いすゞ	沖縄 800 は 1569
19	22号車 水槽付ポンプ車 (II型)	平成16年 いすゞ	沖縄 800 は 578
20	26号車 事務連絡車	平成14年 トヨタ	沖縄 500 そ 9459
21	28号車 機動連絡車	平成26年 トヨタ	沖縄 800 す 5813

山内出張所			
車両番号	用途	年式及び車名	登録番号
22	救急1号車 高規格救急車	令和2年 トヨタ	沖縄 830 た 2002
23	15号車 水槽付ポンプ車 (II型)	平成29年 日野	沖縄 830 せ 1703
24	21号車 広報車	平成27年 日産	沖縄 800 す 6677
25	23号車 小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成25年 いすゞ	沖縄 800 は 1318
26	9号車 積載車	平成12年 トヨタ	沖縄 800 さ 3509

泡瀬出張所			
車両番号	用途	年式及び車名	登録番号
27	救急3号車 高規格救急車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 め 119
28	10号車 電源照明車	平成14年 三菱	沖縄 800 さ 6772
29	11号車 水難救助支援車	平成31年 いすゞ	沖縄 830 す 3103
30	16号車 水槽付ポンプ車 (II型)	平成31年 日野	沖縄 830 せ 1903
31	17号車 水槽付ポンプ車 (II型)	令和4年 日野	沖縄 830 さ 2203
32	救助艇 水難救助艇	平成29年 ZODIAC	第 296 - 26462
33	救助艇 水上バイク	平成25年 B R P	第 296 - 25301
34	トレーラー 救助艇トレーラー	平成29年 L O F T	沖縄 800 る 256
35	トレーラー 水上バイクトレーラー	平成25年 L O F T	沖縄 800 る 176

職員の訓練実施状況

令和3年

訓練の内容	回数	人員	時間 (分)	備 考
体力錬成訓練	11	75	1,140	基礎体力の錬成、持久走訓練等
ロープ基本・ 応用訓練	8	39	720	ロープ結索訓練、ロープ応用訓練
資器材取扱訓練	132	713	9,475	消防車両及び救急車に積載された各種機材器具の取り扱い訓練
陸上活動訓練	193	1,229	19,032	沖縄県救助技術指導会向け訓練
水上活動訓練	40	280	6,690	無減圧潜水の範囲での搜索訓練 救助艇・水上バイクの取扱操縦 訓練
火災活動訓練	416	2,793	37,458	火災救助活動 検索救助活動 ポンプ応用訓練
特殊災害訓練	122	881	12,655	NBC災害活動訓練
救急活動訓練	243	1,444	20,322	救急勉強会 救急症例検討会 救急実動訓練
車両操作取扱訓練	69	272	4,697	大型消防車両の走行訓練 狭隘地域の走行訓練
総合演習・訓練	8	34	990	沖縄市防災訓練、中部消防総合演習 沖縄県消防演習
そ の 他	273	1,793	25,228	訓練礼式、新職員訓練、消防団訓練 各種座学、その他
計	1,515	9,553	138,407	

救助隊の設置状況

救助隊数	救助隊員数				救助隊の搭乗する車両・舟艇
	消防署	山内出張所	泡瀬出張所	通信指令係	
消防救助隊 (兼任) 15名	第1小隊 7名	第1小隊	第1小隊 5名	第1通信	救助工作車 1台
	第2小隊 7名	第2小隊	第2小隊 5名	第2通信	はしご車 1台
	第3小隊 7名	第3小隊	第3小隊 5名	第3通信	水難救助支援車 1台
水難救助隊 (兼任) 21名					水難救助艇 1艇
					水上バイク 1艇

令和3年

事故種別救助出動件数及び活動件数

区分	種別	事故種別										計
		建物	火災 建物以外	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	
出動件数	1	1	10	3	1	22				12	49	
活動件数	1	1	6	2	1	21				11	42	

令和3年

※火災とは消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいうものであること。したがって出動と活動の件数は同等である。

事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳

区分	種別	事故種別										計
		建物	火災 建物以外	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	
救助人員	1	1	7	2	2	17				9	38	
搬送車両等	1	1	7	2		14				3	27	
消防機関の車両											0	
消防機関以外の車両											0	
ヘリコプター											0	
計	1	1	7	2	2	14	0	0	0	3	27	

令和3年

消防機関の出動状況

種別 区分	火災			救急 出動	救助 出動	風水害 等の 災害	演習 訓練等	警防 調査	火災 調査	特別 警戒	誤報等	その他	計
	火災		その他										
	建物火災	建物以外											
出動回数	11	3	10	7,334	45	28	1,580	71	24	61	31	199	9,397
出動人員	216	74	164	22,665	515	118	9,553	46	72	291	147	377	34,238
出動車両台数	51	17	35	7,340	106	37	137	16	24	95	49	123	8,030

(出動回数)

令和3年

過去5年間の出動件数及び出動人員

区分	年					令和3年
	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	
出動件数	8,956	10,520	9,963	9,411	9,397	9,397
出動人員	29,696	39,942	36,146	34,711	34,238	34,238

令和3年

消 防 水 利 現 勢

令和4年4月1日現在

No.	種別 自治会	消火栓	防火水槽	No.	種別 自治会	消火栓	防火水槽
2	登川	47	3	21	照屋	36	1
3	知花	51	2	22	安慶田	24	1
4	松本	43	2	23	越来	28	1
5	明道	9	1	24	城前町	9	
6	東	39		25	住吉	8	
7	美里	59	3	26	嘉間良	9	
8	吉原	8		27	八重島	7	
9	宮里	27		28	室川	12	1
10	高原	43		29	センター	27	2
11	大里	16	1	30	胡屋	50	3
12	東桃原	9		31	中の町	37	1
13	泡瀬	63	1	32	諸見里	33	1
14	泡瀬第一	10		33	園田	17	
15	泡瀬第二	7		34	久保田	13	
16	泡瀬第三	12		35	山里	21	
17	海邦町	25		36	山内	47	2
18	古謝	24	1	37	南桃原	25	
19	比屋根	36	1		計	973	32

区 分	消火栓	防火水槽	無限水利	
			プール	海・河川
	973	32	10	10
計	1025			



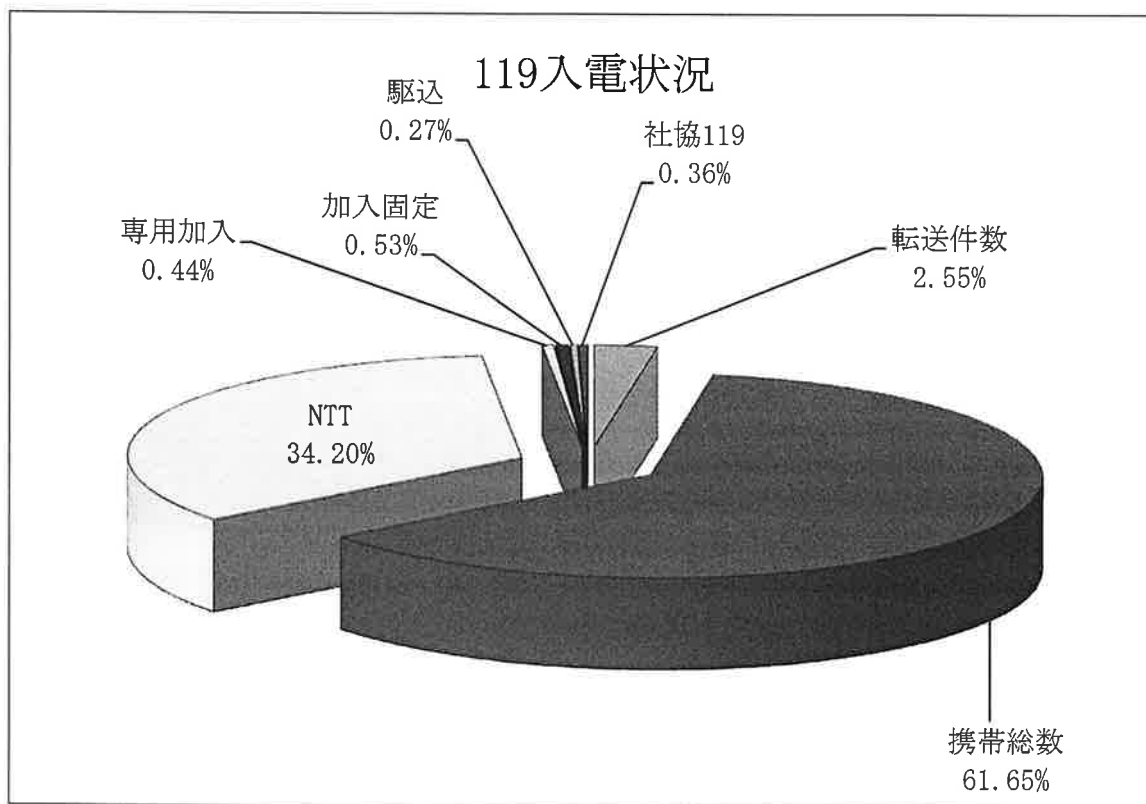
通信関係

119入電状況

令和3年

月	転送件数	携帯総数	NTT	専用加入	加入固定	駆込	社協119	計
1	20	586	338	4	4	1	3	956
2	26	551	376	3	3	3	2	964
3	28	637	431	6	5	2	6	1,115
4	25	635	312	6	4	4	7	993
5	22	681	314	1	4	1	1	1,024
6	27	648	411	5	2	0	0	1,093
7	34	770	376	15	16	14	15	1,240
8	48	822	369	2	16	2	3	1,262
9	22	648	342	8	4	2	3	1,029
10	29	656	368	2	5	1	4	1,065
11	29	628	389	1	2	3	1	1,053
12	18	670	374	4	3	2	1	1,072
計	328	7,932	4,400	57	68	35	46	12,866

※IP電話は、NTTに含める。

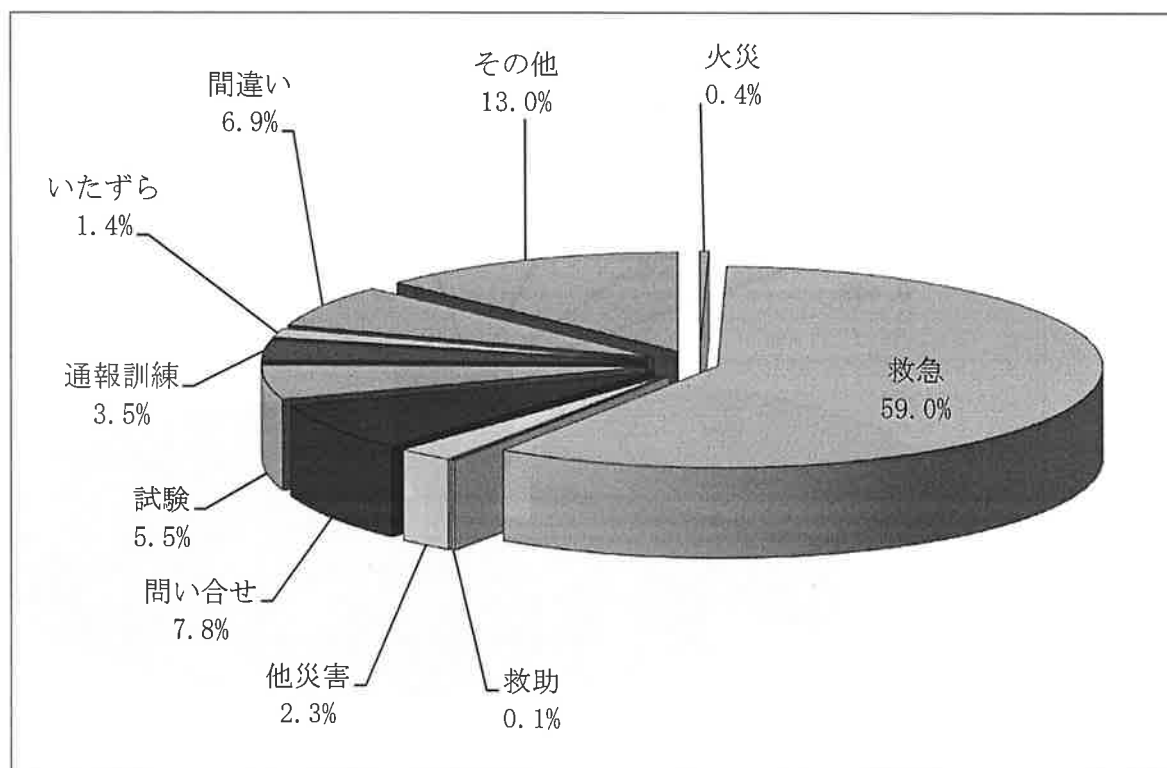


災害別119受信件数

令和3年

月	火災	救急	救助	他災害	問い合わせ	試験	通報訓練	いたずら	間違い	その他	計
1	11	587	3	18	67	37	28	7	59	104	921
2	1	530	1	19	56	65	37	14	62	106	891
3	3	592	1	23	74	76	70	9	82	127	1,057
4	8	521	1	28	89	66	10	30	58	137	948
5	2	596	1	20	108	42	18	23	76	117	1,003
6	3	610	0	30	89	58	39	14	75	142	1,060
7	5	686	2	43	94	60	29	18	83	161	1,181
8	3	739	2	37	97	37	27	12	58	196	1,208
9	4	607	2	19	69	38	46	14	95	124	1,018
10	1	612	0	19	72	66	32	16	82	124	1,024
11	2	614	1	15	67	58	47	12	75	130	1,021
12	5	611	2	19	85	81	46	10	51	140	1,050
計	48	7,305	16	290	967	684	429	179	856	1,608	12,382

※ 他災害は、自然災害を含む



予防関係

防火対象物

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命への危険が増大します。

消防法では全般的な危険性を基準上考慮するため、防火対象物として用途による区分が設けられています。

それぞれの用途区分により基準を定め、防火管理者の選任や消防用設備等の設置・維持管理が義務付けられています。

防火対象物件数

令和4年4月1日現在

防火対象物区分			数	防火対象物区分			数
1項	イ	劇場・映画館 観覧会場	12	9項	イ	蒸気・熱気浴場	2
	ロ	公会堂 集会所	45		ロ	公衆浴場	1
2項	イ	キャバレー・ ナイトクラブ	18	10項	車両の停車場・船舶若しくは航空機の発着場		1
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	11項	神社・寺院・教会		21
	ハ	性風俗関連特殊 営業を営む店舗	1	12項	イ	工場・作業場	163
	ニ	カラオケボックス等	4		ロ	映画スタジオ テレビスタジオ	0
3項	イ	待合・料理店 その他類するもの	0	13項	イ	車庫・駐車場	17
	ロ	飲食店	118		ロ	飛行機格納庫	0
4項	百貨店・マーケット その他の物品販売店舗		200	14項	倉庫		81
5項	イ	旅館・ホテル 宿泊所	170	15項	前各項に該当しない事業所		351
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	1,802	16項	イ	特定用途部分が存する 複合用途防火対象物	620
6項	イ	病院・診療所 助産所	85		ロ	上記以外の複合 用途防火対象物	133
	ロ	福祉及び厚生施設	66	16項の2	地下街		0
	ハ	老人サービス等 保育園	277	17項	重要文化財等		0
	ニ	幼稚園・特別支援学校	28	18項	延長50m以上の アーケード		0
7項	学各種学校等		143	19項	市町村長の指定する山林		0
8項	図美書術館		2	20項	総務省令で定める 舟車(省令6条)		0
計							4,372

消防用設備等の審査と検査

建築物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着手前にその計画が消防法令の技術基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したとき計画どおり設置されているかについて検査を行います。

月別消防用設備等検査状況

令和3年度

月別 設備区分	令和3年度												計
	R3 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	
消火器	7	6	10	7	3	12	3	8	9	11	11	41	128
屋内消火栓設備		1			1				1			4	7
スプリンクラー設備	1	1	1	1	1	1		5		1	1	2	15
自動火災報知設備	7	5	12	12	4	13	6	16	9	11	10	14	119
非常警報器具及び設備		1	1	7	1		1	4	2	2	4	2	25
水噴霧消火設備等									1	1			2
避難器具	2	2	2	3	1	4	2	2	3	2	1	1	25
誘導灯及び誘導標識	6	3	7	7	2	6	2	9	6	9	5	8	70
連結送水管		1	1		2	1	1		2	1	1		10
屋外消火栓設備													0
火災通報装置	2		1	2		4	1	3	1	2		3	19
非常コンセント設備		1											1
消防用水													0
計	25	21	35	39	15	41	16	47	34	40	33	75	421

過去3年間の消防用設備等検査状況

年度別	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
検査件数	511	387	421

用途別建築同意件数

令和3年度

用途	月別												計
	R3										R4		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
専用住宅	3	1	5	1		4	2	4	2	2	4		28
併用住宅	5	3	4	1	5	4	2	3	2	2	2	4	37
劇場等													0
集会場等											1		1
遊技場等													0
料理店等													0
飲食店等		2							1	1			4
店舗等	1		1		1			1	2			1	7
ホテル等											1		1
共同住宅等	4	3	2	3	3	3	1	2	2	1	3	5	32
病院等											1		1
福祉施設等				1	1	1				1	2	1	7
幼稚園等													0
学校等			1										1
図書館等													0
浴場等													0
神社等			1			1							2
工場等			1	1			1		1				4
駐車場等						1	1						2
倉庫		1		1	2	1	2	1	1		3		12
特定複合用途建物	1	1			1		1						4
その他の複合用途建物		1				1				1			3
エレベーター等													0
その他	4	1	6		3	2	2	2	5	2	2	1	30
計	18	13	21	8	16	18	12	13	16	10	19	12	176

消防用設備等設置状況(1)

令和4年4月1日現在

消防用設備等設置状況			設備名 総数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
				設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
防火対象物の区分												
1	イ	劇場・映画館 観覧場	38	10	2	6	1	8		10		1
	ロ	公会堂・集会場	98	30	1	3	2	25	3	34		
2	イ	キャバレー ナイトクラブ	33	11				2	5	15		
	ロ	遊技場 ダンスホール	37	11		2	4	9		11		
	ハ	性風俗関連	0									
	ニ	カラオケボックス	8	4			1			3		
3	イ	待合・料理店	0									
	ロ	飲食店	156	37			2	34	4	79		
4		百貨店・マーケット その他物品販売店舗	386	100	7	8	9	87	2	172		1
5	イ	旅館・ホテル 宿泊所	370	123	2	27	13	14	21	161		9
	ロ	寄宿舍・下宿 共同住宅	2,231	967	7	47	40	58	915	52		145
6	イ	病院・診療所 助産所	211	56	14	4	8	33	17	72		7
	ロ	福祉及び 厚生施設	206	62	57		4	12	6	64		1
	ハ	老人デイサービス等 保育園	413	121	9	4	3	44	15	217		
	ニ	幼稚園・特別支援学校	57	27		5	1	6	1	17		
7		学校 各種学校等	440	125		108	6	106	11	84		
8		図書館・美術館	10	2	1	2	1	2		2		

消防用設備等設置状況(2)

令和4年4月1日現在

消防用設備等設置状況		設備名 総 数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
			設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
9	イ 蒸気・熱気浴場	4	2						2		
	ロ 公衆浴場	0									
10	車両の停車場	1	1								
11	神社・寺院会 教	39	13			1	10	1	14		
#	イ 工場・作業場	142	73		17	10	8		31		3
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ	2	1						1		
#	イ 車庫・駐車場	16	8			6			2		
	ロ 飛行機格納庫	0									
14	倉庫	67	35		5		1	1	25		
15	前各項目に該当しない事業所	433	134	1	23	18	69	12	172		4
#	イ 特定用途が 存する複合用途 防火対象物	1,000	335	55	24	20	59	108	379		20
	ロ 上記以外の複合 用途防火対象物	153	51		2	2	19	44	35		
16の2	地下街	0									
17	重要文化財等	0									
18	延長50m以上の アーケード	0									
19	市町村長の指 定する山林	0									
20	総務省令で定める 舟車(省令50条)	0									
計		6,547	2,337	156	287	152	606	1,166	1,652	0	191

建築同意件数

令和3年度

町名別	月別												計
	R3 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	
安慶田				1								1	2
明道			1										1
泡瀬	1	2	1			3		1	1				9
池原			1		1	1	1	1	1				6
上地			1			1				1	1	1	5
大里	1		3	1					2		1		8
海邦町								1		1			2
海邦	1												1
嘉間良						1							1
久保田	1									1		1	3
倉敷													0
越来			1							1			2
古謝					1							1	2
古謝津嘉山町									1				1
胡屋			2					1	1			2	6
白川													0
城前町								1		1			2
住吉													0
園田						1						1	2
高原	1		1		4	1	2	4	1		1		15
知花	1			1	2		1			1	2	1	9
中央		1		1									2
照屋	1	1				1							3
桃原		1		1	2	1							5
仲宗根町	3												3
登川	2	1	2	1	3	1	2	1	4	1	4		22
東													0
比屋根	1	2	2	1	1	1			1	1			10
松本	1						1				1		3
美里	2	1	1			3		2	1	1	4	1	16
美里仲原町													0
南桃原	1	1						1	1				4
美原	1					1			2				4
宮里			1	1		1	1				1		5
室川			1									1	2
諸見里		1			2			1			2	1	7
八重島		1	1										2
山内			1					1				1	3
山里						1					1	1	3
与儀		1	1					1	1		1		5
その他													0
基地内													0
計	18	13	21	8	16	18	12	13	16	10	19	12	176

中高層建築物（4階以上）の現況表

令和4年4月1日現在

防火対象物（階）			4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
1項	イ	劇場等	1		1									2
	ロ	公会堂等	1	1										2
2項	イ	キャバレー・クラブ ナイトクラブ	1	4										5
	ロ	遊技場又は ダンスホール	1											1
	ハ	性風俗関連特殊営業 を営む店舗等												0
	ニ	カラオケボックス等		1										1
3項	イ	待合・料理店等												0
	ロ	飲食店	2	1	1									4
4項		百貨店・マーケット ・物品販売店舗等 ホテル・旅館・宿泊 所	2		1									3
5項	イ		6	7	4	3	2	3	1				1	27
	ロ	共同住宅	606	88	57	35	30	15	38	8	4	5	13	899
6項	イ	病院等	4	8	3		2							17
	ロ	老人ホーム等	8	1	1									10
	ハ	デイサービス・ 保育園等	5	1										6
	ニ	幼稚園 特別支援学校												0
7項		学校等	19	2										21
8項		図書館等	1											1
9項	イ	サウナ浴場等												0
	ロ	公衆浴場等												0
10項		停車場等												0
11項		神社等	1											1
12項	イ	工場等	1		2	1	1							5
	ロ	映画スタジオ等												0
13項	イ	駐車場												0
	ロ	格納庫等												0
14項		倉庫等	1											1
15項		事業所等	15	2	3		2							22
16項	イ	特定複合建物	87	24	24	9	4	3	2					153
	ロ	その他の建物	38	3	7									48
17項		文化財												0
計			800	143	104	48	41	21	41	8	4	5	14	1,229

避難訓練実施状況

令和3年

業態	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
保育園	6	10	2			9	4	4	6	1	6	1	49
幼稚園	1			1					2				4
小学校													0
中学校													0
学校		1	1				1		5	1	6	3	18
小児科			2			1		1	1			2	7
集会場		2		1		1			1				5
老人ホーム		5	6	1	2	5	3	3	2	2	4		33
福祉施設	4	8	4	2	3	1	3	9	13	5	21	16	89
物品販売店	2	4	2	3	3	6	5	5	2	8	4	6	50
遊技場				3	1	3			1	4			12
病院											2		2
診療所													
事業所	1		3			2	1	4	3	4	5	4	27
共同住宅													0
計	14	30	20	11	9	28	17	26	36	25	48	32	296

避難訓練参加人数状況

令和3年

月	参加人数												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
参加人数	703	1,615	1,874	280	477	1,677	1,348	788	1,347	1,543	5,075	2,184	18,911

危険物規制

消防法に定める危険物は、引火性・発火性のある物品で、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品です。

危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取扱う場所は、危険物施設として、許可を受けなければならないこととして規制されています。

危険物製造所等の許可施設数

令和4年4月1日現在

種別 区分	製造所	貯蔵所								取扱所				合計
		屋内	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油所		一般	小計	
										営業用	自家用			
施設数	0	5	4	40	24	0	66	3	142	26	13	31	70	212

危険物製造所等の届出等状況

令和3年度

種別	危険物製造所等の変更届	危険物製造所仮使用承認	危険物仮取扱・仮貯蔵申請	危険物製造所等の廃止届	危険物製造所の変更	予防規程変更認定申請	危険物保安監督者選任届出	タンク検査少量危険物	危険物休止届出書	危険物譲渡引渡届	計
件数	17	7	2	6	7	8	18	5	3	1	74

危険物製造所等の許可検査状況

令和3年度

製造所等区分		月別		令和3年									令和4年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
屋内タンク貯蔵所	設置															0
	変更															0
	完成															0
屋外タンク貯蔵所	設置															0
	変更															0
	完成															0
屋内貯蔵所	設置															0
	変更															0
	完成															0
地下タンク貯蔵所	設置														1	1
	変更															0
	完成															0
移動タンク貯蔵所	設置						1									1
	変更	1														1
	完成	1	1			1										3
給油取扱所	設置															0
	変更		1		1			1			3	1				7
	完成	1	1			1		1					3			7
一般取扱所	設置															0
	変更															0
	完成															0
屋外貯蔵所	設置															0
	変更															0
	完成															0
計		3	3	0	1	3	0	2	0	0	3	1	4			20

火災予防条例による規制

火を使用する設備の位置・構造や少量危険物・指定可燃物の取扱いの基準をはじめ、火災予防上必要な事項を定めた火災予防条例による規制も火災の未然防止に役立っています。

火災予防条例に係る各種届出件数状況

		令和2年度	令和3年度
条例 第42条	防火対象物使用開始	125	122
条例 第43条(5)	ボイラー設置	12	10
条例 第43条(9)	変電設備設置届	10	9
条例 第43条(11)	燃料電池設備設置届	0	0
条例 第43条(12)	発電設備設置届	12	8
条例 第43条(13)	蓄電池設備設置届	9	8
条例 第43条(14)	ネオン管灯設備設置届	0	0
条例 第43条(15)	水素ガスを充填する気球の設置届	0	0
条例 第44条(1)	火災とまぎらわしい行為の届	15	9
条例 第44条(2)	煙火打上げ・仕掛け届	3	4
条例 第44条(3)	催物開催届	2	4
条例 第44条(4)	水道の断水・減水届	0	10
条例 第44条(5)	道路工事届	127	100
条例 第44条(6)	露店等の開設届	3	18
条例 第45条	少量危険物貯蔵又は取扱いの届出	5	8

火 災 概 況

区 分	令 和 2 年	令 和 3 年
火 災 発 生 件 数	46 件	24 件
火 災 損 害 見 積 額	19,737,300 円	16,895,000 円
建 物 焼 損 面 積	321 m ²	197.86 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 m ²	0 m ²
焼 損 棟 数	22 棟	11 棟
り 災 世 帯 数	10 世帯	9 世帯
り 災 人 員	16 人	24 人
死 者	0 人	0 人
負 傷 者	1 人	2 人
1 日 平 均 火 災 発 生 件 数	0.126 件	0.066 件
1 日 平 均 損 害 見 積 額	54,074 円	46,288 円
1 日 平 均 焼 損 棟 数	0.06 棟	0.03 棟
1 日 平 均 焼 損 面 積 (建 物)	0.88 m ²	0.54 m ²
火 災 1 件 当 り の 損 害 見 積 額	42,907 円	703,958 円
り 災 世 帯 1 世 帯 当 り の 損 害 額	1,973,730 円	1,877,222 円
建 物 火 災 1 件 当 り の 焼 損 面 積	14.59 m ²	17.99 m ²
沖 縄 市 の 人 口	142,989 人	143,077 人
沖 縄 市 の 世 帯 数	64,319 世帯	65,167 世帯

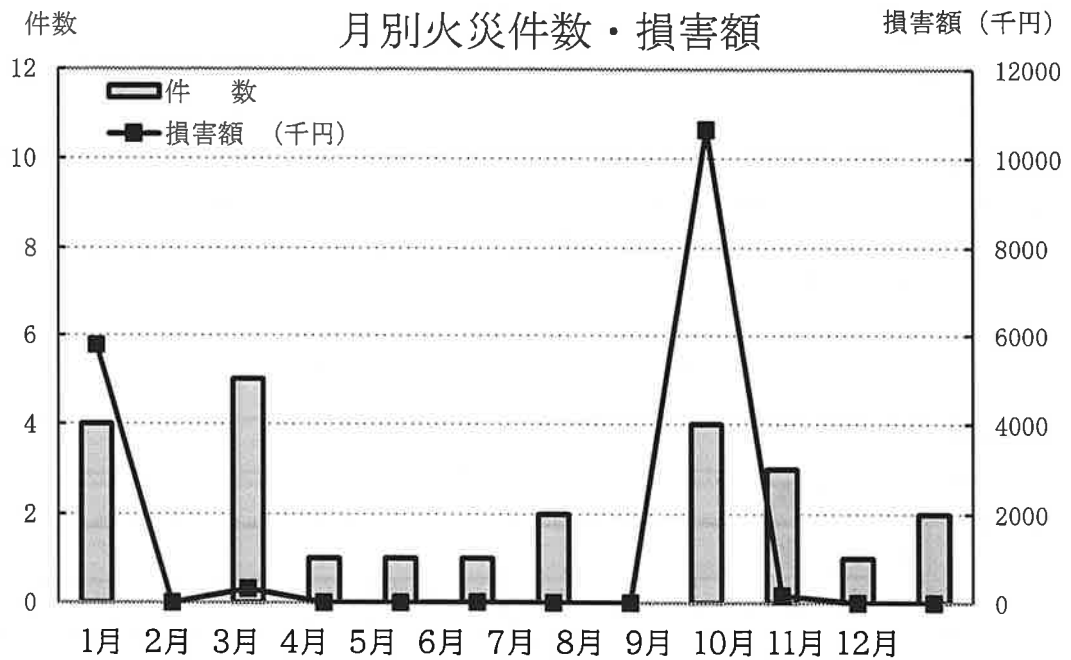
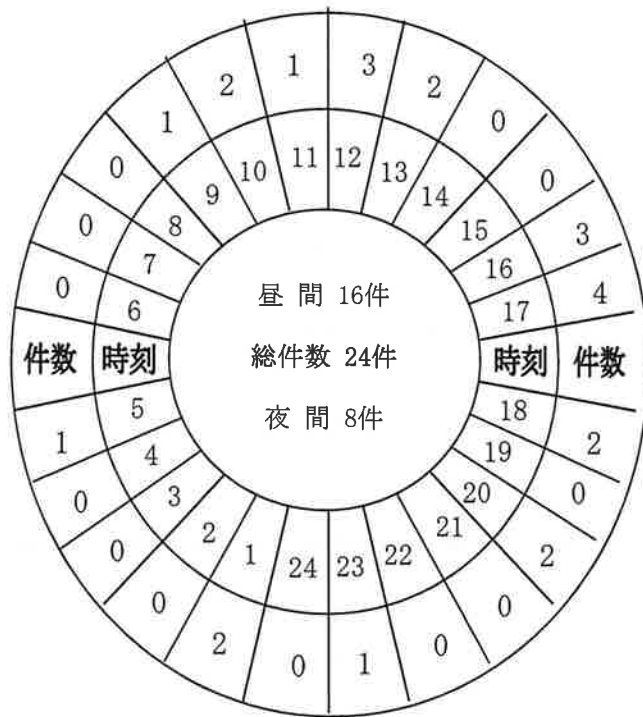
※人口及び世帯数は令和3年12月1日時点のものとなっています。

火災統計 総括

令和3年

区分	月別件数	火災種別					焼損程度						り災世帯			罹災人員		死者		焼損面積		損害見積額(単位:千円)				
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	火元棟	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	死者	負傷者	建物	内容物	車両	その他	計
1	4	2				2		1	1							2		1				5,767			5	5,772
2	0																								0	
3	5	2		1		2			2									2		1	10		300		310	
4	1					1																			0	
5	1					1																			0	
6	1	1																			11				11	
7	2	1				1																			0	
8	0																								0	
9	4	2				2	1									1				1	10,641				10,641	
10	3	2				1															161				161	
11	1	1																							0	
12	2		1			1																			0	
計	24	11	1	1	0	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	0	6	24	0	2	198	0	300	5	16,895

時間別火災発生状況



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	4	0	5	1	1	1	2	0	4	3	1	2	24
損害額 (千円)	5,772	0	310	0	0	11	0	0	10,641	161	0	0	16,895
焼損面積 (㎡)	88	0	0	0	0	0	0	0	109	0	1	0	198

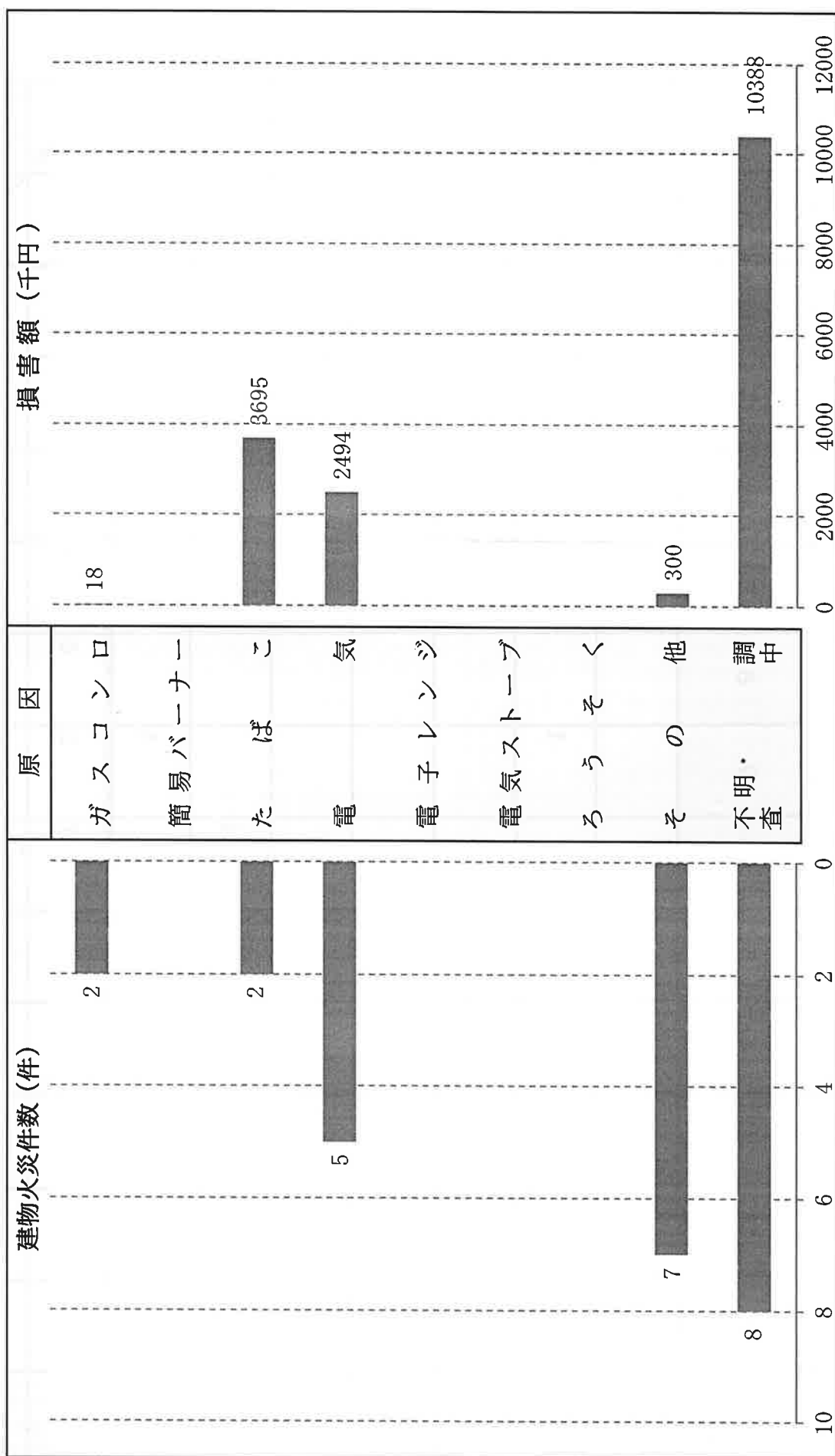
月・曜日別火災件数及び損害額

令和3年

月 曜日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	損害額 (千円)
日	1		1		1						1		4	
月	1			1			1						3	
火	1								1				2	
水	1								1				2	
木				4									4	
金							1			2		1	4	
土							1		2	1		1	5	
計	4	0	5	1	1	1	2	0	4	3	1	2	24	
損害額 (千円)	5,772		310			11			10,641	161				16,895

令和3年中の火災原因別発生件数と損害額

建物火災の件数及び損害額となっています



自治会別火災発生件数及び損害額

令和3年1月～12月

自治会別	件数	損害額(千円)	自治会別	件数	損害額(千円)
越 来	1	3,695	宮 里	0	0
城 前	0	0	吉 原	0	0
照 屋	0	0	松 本	1	0
安 慶 田	2	2,242	明 道	0	0
室 川	0	0	知 花	1	0
住 吉	0	0	登 川	0	0
嘉 間 良	1	0	池 原	1	10,385
八 重 島	0	0	古 謝	0	0
セ ン タ ー	0	0	東 桃 原	1	0
胡 屋	2	18	大 里	2	3
中 の 町	1	256	高 原	1	161
園 田	1	0	比 屋 根	1	5
諸 見 里	0	0	与 儀	2	0
山 里	0	0	泡 瀬	1	0
山 内	0	0	泡 瀬 第 一	0	0
久 保 田	0	0	泡 瀬 第 二	1	0
南 桃 原	0	0	泡 瀬 第 三	1	0
美 里	1	0	海 邦	0	0
東	0	0	そ の 他	2	130
			計	24	16,895

過去5年間の火災発生状況

区分 年別	火災種別				焼損程度			り 災 世 帯	り 災 人 員	死傷者		焼損面積 (㎡)				損害見積(千円)				
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼			死者	負傷者	建物	建物含む	林野	車両	その他	計	建物	建物含む	林野
29	32	0	3	12	0	3	6	15	41	3	3	909	0	0	84,187	81,237	0	2,950	0	0
30	20	0	4	12	2	3	9	10	24	1	7	383	0	0	70,912	69,712	0	1,200	0	0
令和元 (平成31)	18	0	7	9	6	0	3	17	23	1	5	393	0	0	34,160	33,989	0	171	0	0
令和2	22	0	6	18	2	1	1	12	16	0	1	321	0	0	19,737	16,484	0	1,116	0	2137
令和3	11	1	1	11	1	1	1	9	24	0	2	198	250	0	16,895	16,590	0	300	0	5

過去10年間の建物火災用途別発生状況

用途	年別										計
	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (平成31)	2	3	
専用住宅	5	7	14	10	11	5	8	5	6	4	75
共同住宅	9	13	9	6	12	11	2	6	8	3	79
併用住宅				1		1	3			1	6
劇場											0
キャバレー等		2	3								5
遊技場											0
料理店											0
飲食店	6	2	4	4	2	2	3	5	3	1	32
店舗		1		1			1		1	1	5
旅館・宿泊所	2				1		1		1		5
病院											0
福祉施設					1						1
幼稚園											0
学校			1								1
公衆浴場											0
寺院・教会											0
工場・作業所						10	1	1	2		14
倉庫				2	1	1	1	1	1		7
事務所				1							1
その他		2	2	2	1	2				1	10
計	22	27	33	27	29	32	20	18	22	11	241

防災研修センター利用者状況

(1)月別、年齢層別、地域別利用状況

令和3年 ※1月～10月は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため閉館

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	74	125
	小中学校	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	79	85
	高大人	0	0	15	0	0	14	0	0	0	3	18	50
	小計	0	0	17	0	0	14	0	0	0	58	171	260
市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	21	50
基地内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	0	0	17	0	0	0	14	0	0	0	87	194	312

令和2年 ※3月～6月及び8月～12月は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため閉館

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
	小中学校	597	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	638
	高大人	81	171	0	0	0	6	0	0	0	0	0	258
	小計	678	234	0	0	0	47	0	0	0	0	0	959
市外	139	166	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	307
基地内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
合計	828	411	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0	1,288

救急關係

月別救急状況

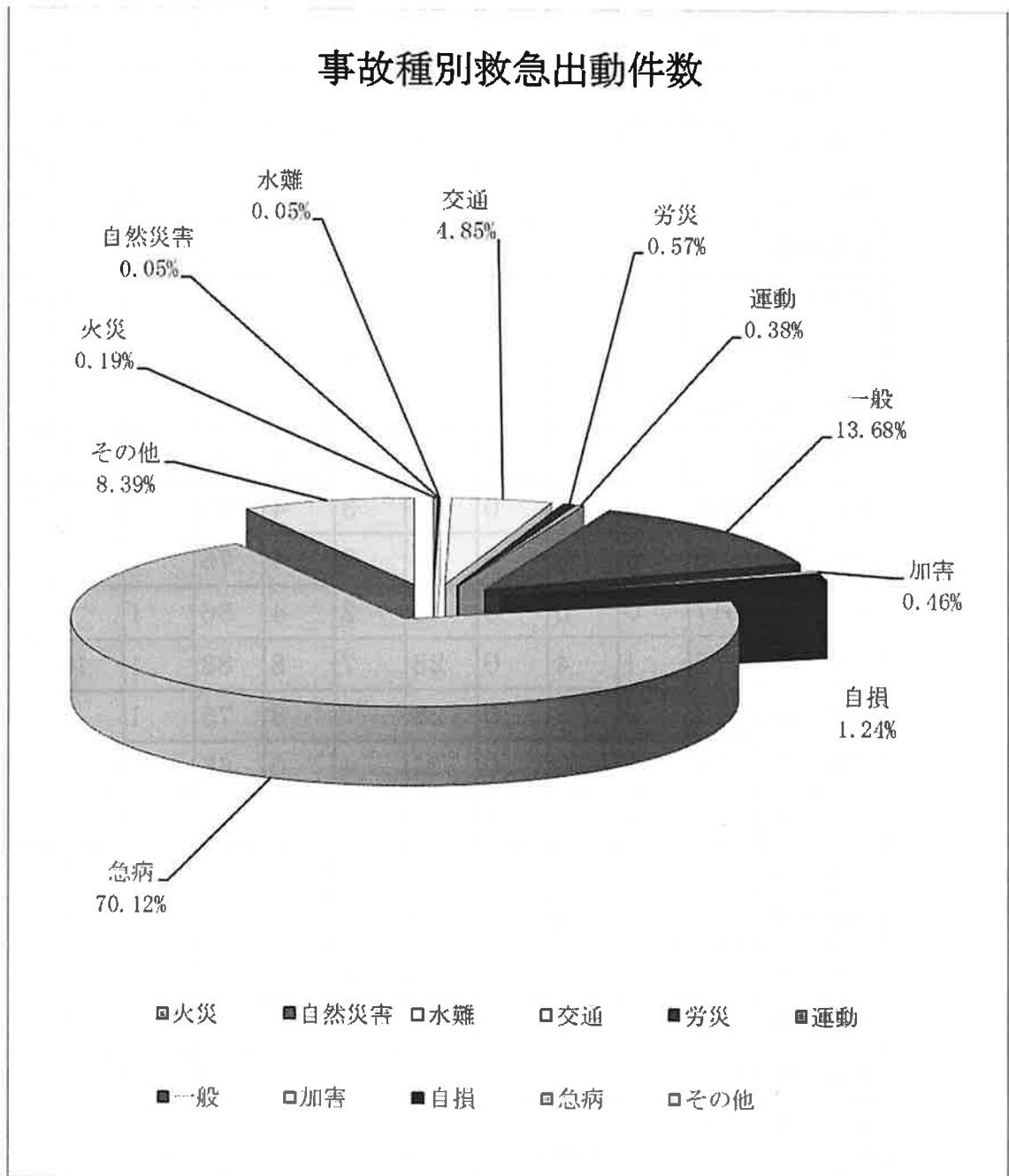
令和3年

事故種別 区分	救急事故種別											
	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損事故	急病	その他の他院
出動件数	7,340	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	616
搬送人員	6,253	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571
出動件数	586	4	0	0	30	1	0	66	3	6	430	46
搬送人員	494	0	0	0	21	1	0	49	1	5	373	44
出動件数	521	0	0	1	22	3	2	87	5	9	349	43
搬送人員	441	0	0	1	18	3	2	67	4	7	297	42
出動件数	588	2	0	0	33	1	2	75	4	9	407	55
搬送人員	524	1	0	0	29	1	2	62	2	5	368	54
出動件数	548	2	0	0	28	4	1	78	3	4	378	50
搬送人員	462	0	0	0	24	3	1	66	3	2	322	41
出動件数	594	0	0	0	35	3	4	87	1	12	406	46
搬送人員	504	0	0	0	30	3	4	69	0	9	347	42
出動件数	605	0	0	0	24	2	4	75	1	8	438	53
搬送人員	517	0	0	0	15	2	4	56	1	5	383	51
出動件数	672	1	4	0	28	7	8	88	1	10	473	52
搬送人員	563	0	3	0	25	7	8	75	1	8	395	41
出動件数	753	1	0	0	31	4	0	65	1	4	594	53
搬送人員	622	0	0	0	28	4	0	44	1	3	494	48
出動件数	622	3	0	0	30	8	1	83	2	7	442	46
搬送人員	526	1	0	0	23	7	1	74	2	4	369	45
出動件数	611	0	0	0	26	4	0	89	5	13	415	59
搬送人員	531	0	0	0	20	4	0	77	4	7	361	58
出動件数	624	1	0	0	29	3	3	115	0	4	409	60
搬送人員	536	0	0	0	20	3	3	93	0	2	359	56
出動件数	616	0	0	3	40	2	3	96	8	5	406	53
搬送人員	533	0	0	1	34	2	3	79	3	3	359	49

事故種別救急出動件数

令和3年

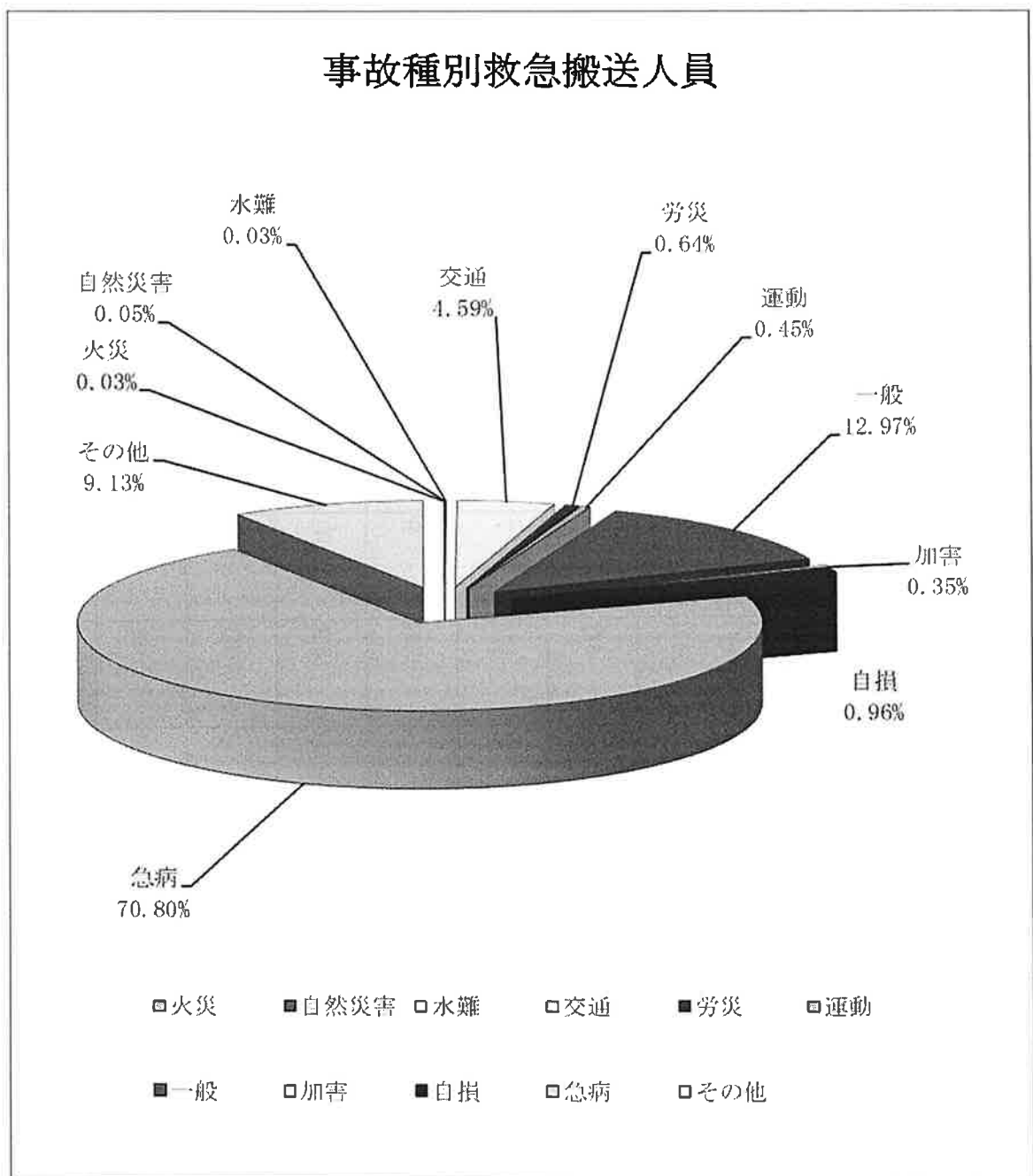
事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
件数	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	616	7,340
比率 (%)	0.19	0.05	0.05	4.85	0.57	0.38	13.68	0.46	1.24	70.12	8.39	100.00



事故種別救急搬送人員

令和3年

事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
搬送人員	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571	6,253
比率 (%)	0.03	0.05	0.03	4.59	0.64	0.45	12.97	0.35	0.96	70.80	9.13	100.00



曜日別救急出動状況

令和3年

曜日	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他	計
月	2	0	1	45	12	2	144	7	14	788	95	6	1,116
火	2	1	1	46	1	2	148	2	14	770	75	5	1,067
水	2	2	2	61	7	1	128	6	11	706	117	4	1,047
木	2	0	0	56	9	1	137	2	14	687	74	7	989
金	0	1	0	47	10	5	139	2	13	759	101	10	1,087
土	3	0	0	60	2	9	147	9	16	699	63	5	1,013
日	3	0	0	41	1	8	161	6	9	738	45	9	1,021
計	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	570	46	7,340

時間別救急出動件数

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	等資器搬送材	その他	
0 ~ 2	0	0	0	5	0	0	54	2	12	300	12			6	391
2 ~ 4	0	0	0	8	0	0	40	4	4	233	10			1	300
4 ~ 6	0	0	0	7	1	0	35	4	1	248	4			2	302
6 ~ 8	0	0	0	22	2	0	72	6	4	366	12			2	486
8 ~ 10	2	1	0	55	4	4	114	3	13	542	53			4	795
10 ~ 12	0	0	0	25	9	6	112	0	6	506	135			6	805
12 ~ 14	2	0	0	36	5	4	95	1	4	510	130			7	794
14 ~ 16	2	1	0	33	13	5	89	3	9	529	72			2	758
16 ~ 18	4	1	1	53	5	3	120	2	13	508	64			4	778
18 ~ 20	2	0	1	52	2	6	109	4	11	564	39			6	796
20 ~ 22	1	0	1	34	1	0	97	3	5	460	25			3	630
22 ~ 24	1	1	1	26	0	0	67	2	9	381	14			3	505
計	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	570	0	0	46	7,340

令和3年

時間別搬送人員

令和3年

時間 事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
0 ~ 2	0	0	0	3	0	0	41	1	9	257	12	323
2 ~ 4	0	0	0	7	0	0	33	3	3	190	10	246
4 ~ 6	0	0	0	6	1	0	31	3	0	206	5	252
6 ~ 8	0	0	0	19	2	0	61	5	3	329	12	431
8 ~ 10	0	1	0	43	4	4	101	2	6	479	52	692
10 ~ 12	0	0	0	20	8	6	98	0	5	430	134	701
12 ~ 14	0	0	0	32	5	4	77	1	4	439	130	692
14 ~ 16	0	1	0	27	13	5	72	1	6	468	72	665
16 ~ 18	1	1	1	43	4	3	92	2	9	459	64	679
18 ~ 20	1	0	1	39	2	6	84	1	8	474	40	656
20 ~ 22	0	0	0	30	1	0	68	2	2	396	26	525
22 ~ 24	0	0	0	18	0	0	53	1	5	300	14	391
計	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571	6,253

事故種別傷病程度別搬送人員

令和3年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
死亡	1	0	2	1	0	0	3	1	5	68	7	88
重症	1	0	0	25	7	0	141	0	7	463	133	777
中等症	0	1	0	44	10	3	184	4	18	1800	328	2,392
軽症	0	2	0	217	23	25	482	17	30	2091	102	2,989
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	1	7
計	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571	6,253

事故種別年齢区分別搬送人員

令和3年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	0			0	0		3	20	23
乳幼児	0	0	0	10		0	39	0	0	152	13	214
少年	0	0	0	43	0	20	37	0	2	89	5	196
成年	1	1	1	174	34	7	176	21	45	1509	169	2,138
高齢者	1	2	1	60	6	1	559	1	13	2674	364	3,682
計	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571	6,253

現場到着所要時間別出動件数

事故種別	現場到着		3分未滿	3分以上 5分未滿	5分以上 10分未滿	10分以上 20分未滿	20分以上	計	現場到着最 短所要時間 (分)	現場到着最 長所要時間 (分)	現場到着平 均所要時間 (分)
	10分未滿	管外							現場到着最 短所要時間 (分)	現場到着最 長所要時間 (分)	現場到着平 均所要時間 (分)
急病	22		233	3,799	1,063	30	5,147	0	28	8.5	
交通	1		21	245	87	2	356	0	21	8.6	
一般負傷	2		51	755	194	2	1,004	0	28	8.2	
上記以外	4		75	594	153	7	833	2	31	8.1	
計	29		380	5,393	1,497	41	7,340				

令和3年

收容所要時間別搬送人員

事故種別	收容所要時間		10分以上 20分未滿	20分以上 30分未滿	30分以上 60分未滿	60分以上 120分未滿	120分以上	合計	收容最短 所要時間 (分)	收容最長 所要時間 (分)	收容平均 所要時間 (分)
	10分未滿	管外							收容最短 所要時間 (分)	收容最長 所要時間 (分)	收容平均 所要時間 (分)
急病	1	63	42	1,896	2,381	82	4	4,427	5	227	32.2
交通	0	4	3	75	203	5	0	287	17	72	34.5
一般負傷	0	5	5	324	476	6	0	811	14	102	32
上記以外	0	45	38	430	241	12	0	728	13	85	29.1
計	1	117	88	2,725	3,301	105	4	6,253			

令和3年

管内管外別搬送人員

事故種別 住所区分		令和3年										
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
管内に住所を 有するもの	2	3	2	200	17	13	738	17	53	4,054	311	5,410
管外に住所を 有するもの	0	0	0	85	23	15	66	5	6	356	255	811
その他	0	0	0	2	0	0	7	0	1	17	5	32
計	2	3	2	287	40	28	811	22	60	4,427	571	6,253

発生場所別搬送人員

発生場所別 事故種別		令和3年						
		住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	計	
急病	3,215	959	54	190	9	4,427		
交通	6	16	1	262	2	287		
一般負傷	519	166	15	107	4	811		
その他	60	615	32	12	9	728		
計	3,800	1,756	102	571	24	6,253		

救急隊員の行った応急処置件数

令和3年

応急処置 事故種別	応急処 置対象 人員	止血	固定	人工 呼吸	心マッサージ		心肺蘇生		酸素 吸入	気道確保				保温	被覆	
					うち自動		うち自動			*1	*2	*3	*4			
					39	20	96	54								3
急病	4,427	12	18	53	39	20	96	54	969	160	3	3	27	0	64	12
交通事故	287	6	189	1	0	0	1	1	13	3	0	0	0	0	15	30
一般負傷	810	43	127	1	2	1	6	3	30	7	0	4	0	1	58	91
上記以外	726	18	49	14	5	3	18	11	288	33	0	0	2	1	117	27
計	6,250	79	383	69	46	24	121	69	1,300	203	3	7	29	2	254	160

(注)1本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行った応急処置について、その処置の対象となった傷病者の数及び処置件数を記載すること。

2気道確保欄の*1には、経鼻エアウェイを使用している気道確保を行った件数。

*2には、喉頭鏡・鉗子等による異物除去を行った件数。

*3には、救急救命士がラリゲンマスク等を使用して気道確保を行った件数。

*4には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数。

応急処置 事故種別	在宅療養継続			ショックによる 血圧保持	除細動	静脈路 確保 (輸液)	薬剤 投与	その他 の応急 処置	血圧 測定	聴診器に よる心音 呼吸音聴取	血中酸 素飽和 度の測 定	心電図		計
	*A	*B	*C									うち 伝送		
	3	37	249										1,477	
急病	289	3	37	249	0	13	46	22	4,258	1,089	4,332	1,477	93	17,356
交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	282	116	285	23	0	1,248
一般負傷	27	0	7	20	0	0	0	0	793	93	803	45	0	2,930
上記以外	46	0	8	38	0	1	6	4	662	164	700	199	3	3,056
計	362	3	52	307	0	14	52	26	5,995	1,462	6,120	1,744	96	24,590

(注)3在宅療養継続欄の*Aには、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Bには、気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外傷が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Cには、*A・*B以外の在宅療養継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数。

転院状況

令和3年

医療機関	件数	比率(%)
ちゅうぎん病院	77	13.5
沖縄リハビリテーションセンター	85	14.9
愛聖クリニック	23	4.0
新垣病院	64	11.2
中部協同病院	54	9.5
沖縄中央病院	41	7.2
中部産婦人科医院	19	3.3
うちま内科	11	1.9
安立医院	11	1.9
プラザクリニック	2	0.4
翔南病院	27	4.7
嘉数医院	2	0.4
中頭病院	49	8.6
ゆいクリニック	13	2.3
泡瀬第一・二医院	5	0.9
浦添総合病院	3	0.5
富名腰医院	4	0.7
美原クリニック	0	0.0
潮平病院	6	1.1
その他の医療機関	74	13.0
合計	570	100.0

病院別搬送人員

病院 年	中部病院	中部徳洲会病院	中頭病院	中部協同病院	その他の 療機関	医 計
平成29年	1,879	3,460	1,852	82	101	7,374
平成30年	1,729	3,395	1,775	67	127	7,093
令和元年 (平成31年)	1,746	3,616	1,733	71	132	7,298
令和2年	1,443	2,863	1,690	73	98	6,167
令和3年	1,419	2,878	1,730	52	174	6,253

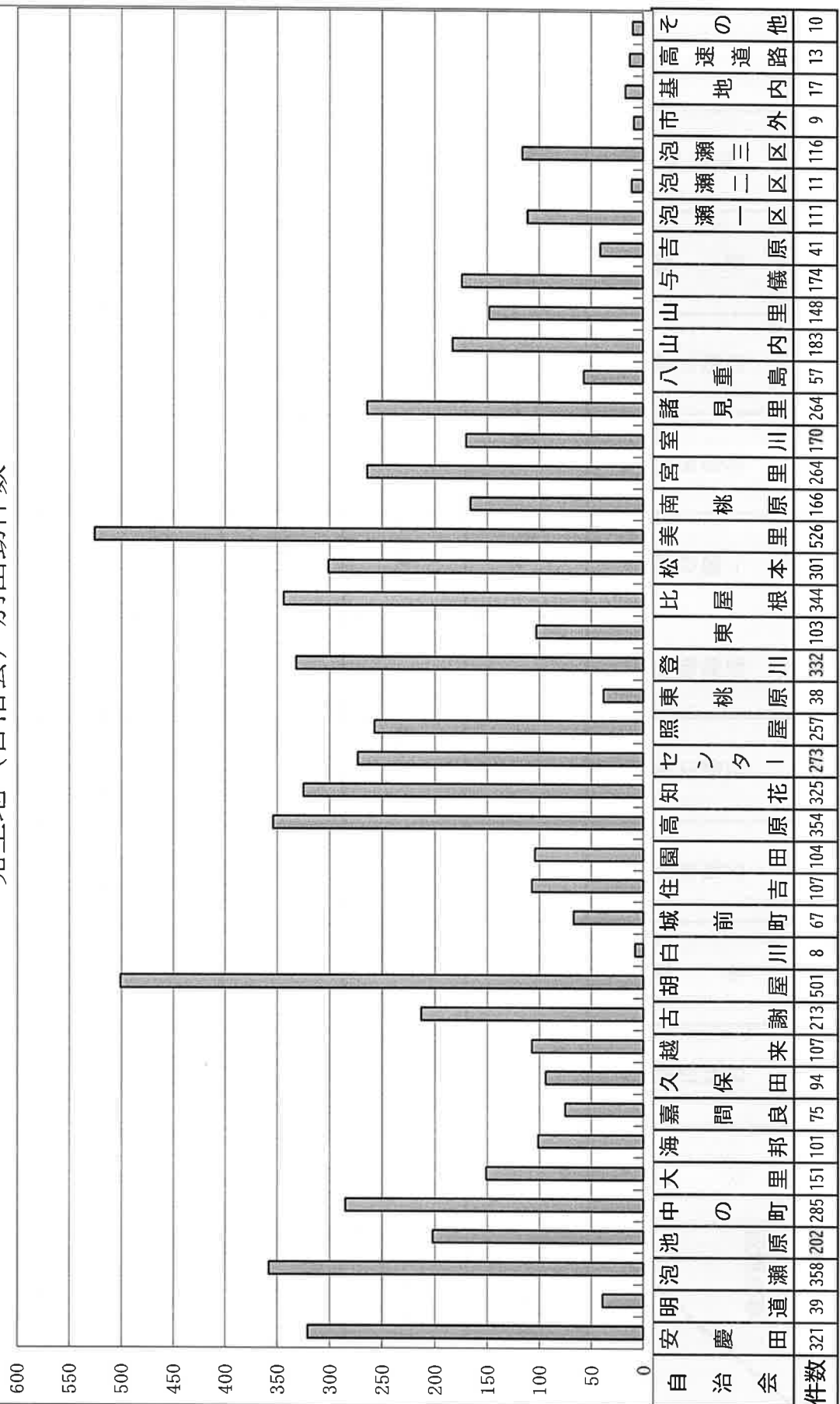
本署・出張所出動件数

年別	本署	山内出張所	泡瀬出張所	計
平成29年	4,105	1,989	1,902	7,996
平成30年	3,966	1,965	1,887	7,818
令和元年 (平成31年)	4,024	2,163	1,973	8,160
令和2年	3,675	1,853	1,767	7,295
令和3年	3,723	1,829	1,788	7,340

過去5年間の救急出動状況

事故種別 年次	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
平成29年	17	1	7	473	41	58	1,051	81	61	5,339	867	7,996
平成30年	25	13	3	398	44	63	1,044	62	75	5,397	694	7,818
令和元年 (平成31年)	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628	8,160
令和2年	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	593	7,295
令和3年	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	616	7,340

発生地（自治会）別出動件数



市民に対する救急法講習実施状況

令和3年

月	一般講習		救急入門 コース		普通 救命講習Ⅰ		普通 救命講習Ⅱ		普通 救命講習Ⅲ		上級 救命講習		普及員 講習		計	
	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数
1月	0				1	23									1	23
2月									4	23					4	23
3月					7	40			3	8					10	48
4月					6	40			1	4					7	44
5月					5	29			1	1					6	30
6月															0	0
7月															0	0
8月									3	15					3	15
9月															0	0
10月					6	43			6	20					12	63
11月					5	31	1	12	2	11					8	54
12月					7	60	7	81	4	17					18	158
計	0	0	0	0	37	266	8	93	24	99	0	0	0	0	69	458

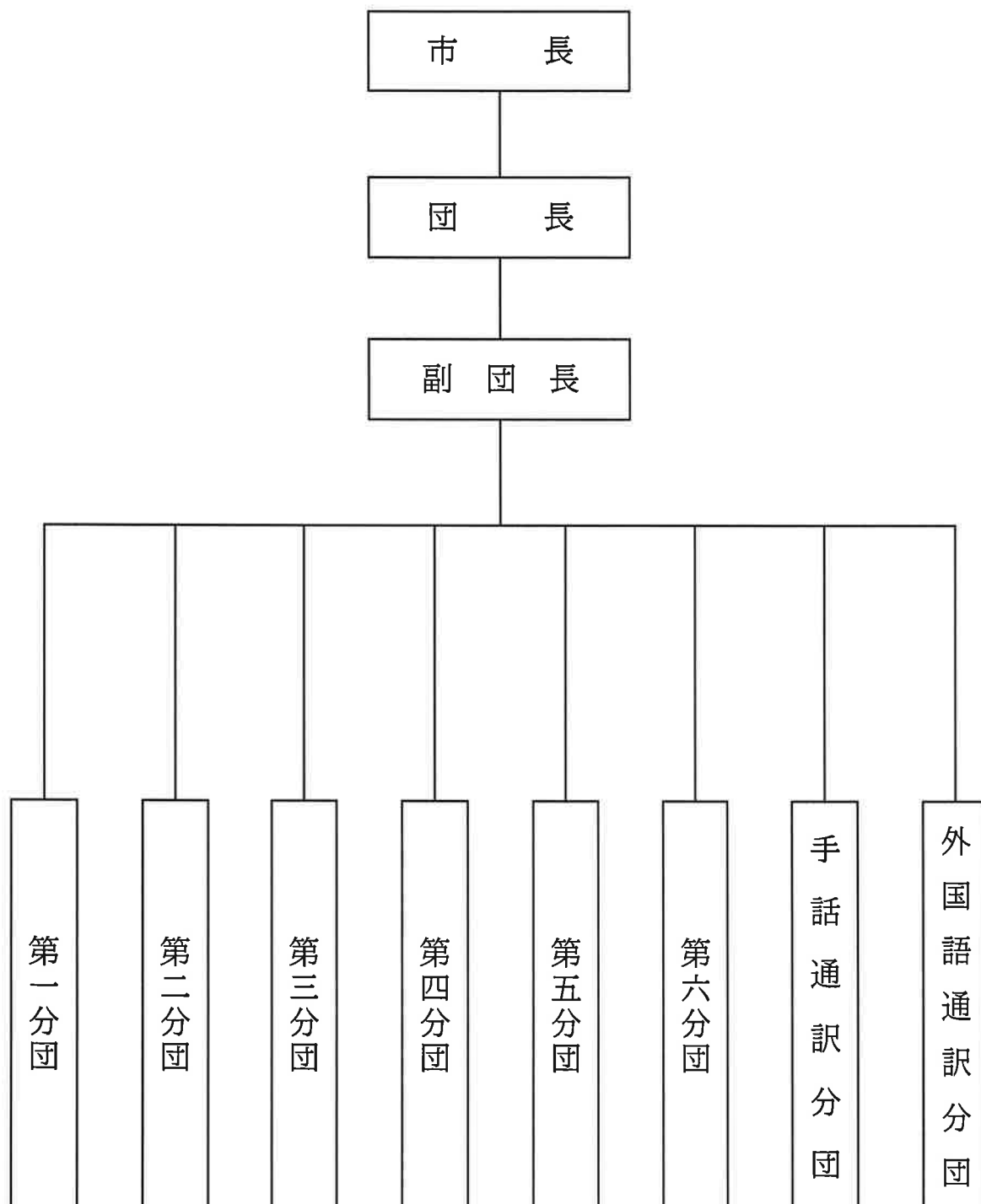
救急法講習の種類と内容

講習の種類	時間	内 容
一般講習	2時間	・心肺蘇生法(一人法) ・大出血時の止血法 ・AED(自動体外式除細動器)の取扱
救急入門コース	90分	・心肺蘇生法(主に成人対象) ・AED(自動体外式除細動器)の取扱 ・人工呼吸(紹介)
普通救命講習Ⅰ	3時間	・心肺蘇生法(主に成人) ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED(自動体外式除細動器)の取扱
普通救命講習Ⅱ	4時間	・心肺蘇生法(主に成人) ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED(自動体外式除細動器)の取扱 ・筆記試験、実技試験
普通救命講習Ⅲ	3時間	・心肺蘇生法(主に新生児・乳児・小児) ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED(自動体外式除細動器)の取扱
上級救命講習	8時間	・心肺蘇生法(すべての年齢) ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED(自動体外式除細動器)の取扱 ・傷病者管理法、骨折時の固定法、熱傷の手当、搬送法 ・筆記試験、実技試験
普及員講習	24時間	・基本的な知識技能 ・指導要領 ・効果測定・指導内容に関する質疑への対応

消防団関係

沖縄市消防団の組織図

令和4年4月1日現在



消 防 団 の 沿 革

昭和 49 年 4 月 1 日	コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、沖縄市消防団が発足 初代消防団長に金城棟撰（旧コザ市消防団長）が就任 消防団員の定数50人となる
昭和 50 年 3 月 8 日	金城棟撰消防団長退任、第2代目消防団長に吉本武市就任
昭和 53 年 10 月 14 日	第6回全国消防操法大会出場、優良賞受賞（自動車の部）（東京）
昭和 54 年 2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 55 年 10 月 12 日	第7回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京）
昭和 57 年 10 月 11 日	第8回全国消防操法大会出場（自動車の部）（東京）
昭和 58 年 1 月 5 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 59 年 2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で最高栄誉賞まといを授与される
10 月 14 日	第9回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
昭和 61 年 10 月 15 日	第10回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
昭和 62 年 10 月 25 日	第42回国民体育大会（海邦大会）消防警備実施 （10月25日～10月30日）
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会）消防警備実施 （11月14日～11月15日）
昭和 63 年 10 月 11 日	第11回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 2 年 5 月 15 日	吉本武市消防団長春の叙勲で藍綬褒賞受賞
8 月 10 日	日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車1台寄贈（日産）
10 月 10 日	第12回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
平成 3 年 3 月 9 日	吉本武市消防団長退任
4 月 1 日	第3代目消防団長に岩下武治就任
平成 4 年 10 月 14 日	第13回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 6 年 10 月 11 日	第14回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 7 年 3 月 31 日	岩下武治消防団長退任
4 月 1 日	第4代目消防団長に山入端治男就任
平成 8 年 10 月 16 日	第15回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 11 年 3 月 31 日	山入端治男消防団長退任
4 月 1 日	第5代目消防団長に池宮城盛基就任
平成 12 年 10 月 19 日	第17回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 14 年 10 月 24 日	第18回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 16 年 11 月 8 日	第19回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 17 年 3 月 31 日	池宮城盛基消防団長退任
4 月 1 日	第6代目消防団長に仲里博市就任
平成 20 年 10 月 12 日	第21回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京都）
12 月 22 日	財団法人日本消防協会から多機能型車両1台寄贈
平成 22 年 8 月 30 日	平成22年度ふるさと消防団活性化助成事業（宝くじ助成金） 心肺蘇生訓練用人形3体、AEDトレーナー2台 啓発ポスター作成用パソコン・プリンター2台
平成 23 年 3 月 31 日	仲里博市消防団長退任

消 防 団 の 沿 革

平成 23 年	4 月 1 日	第7代目消防団長に小濱守康就任
平成 26 年	3 月 31 日	消防団ポンプ自動車 (CD-I 型) 購入 (日野) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 27 年	3 月 6 日	消防功労者消防庁長官表彰表彰旗 (消防本部・消防団)
	3 月 13 日	平成26年度コミュニティ助成事業 (宝くじ助成金) により 救命胴衣50着、特定小電力トランシーバー12機、液晶テレビ、 BDレコーダー購入 (安全装備品、情報伝達機器)
平成 28 年	3 月 31 日	小濱守康消防団長退任
	4 月 1 日	第8代目消防団長に久高清美就任 (全国初の女性消防団長) 沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により 消防団員の定数72名、定年制の導入、報酬・費用弁償額の改正 女性分団創設
	9 月 30 日	総務省消防庁「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」 受託契約 (リーフレット・うちわ・紙芝居作成、バルーン教室)
	10 月 14 日	第25回全国消防操法大会出場 (小型ポンプの部) (長野市)
平成 30 年	3 月 7 日	消防団等地域活動表彰 (消防庁長官表彰) 受賞
	11 月 9 日	小型動力ポンプB-2級購入 (トーハツ) (緊急防災・減災事業債)
平成 31 年	2 月 28 日	防火衣8式購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
令和 2 年	4 月 1 日	沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により 消防団員の定数92名 (機能別20名)、報酬額の改正 機能別分団創設

消防団員の定数及び実員

令和4年4月1日現在

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定 数	1	1	8	8	74	92
実 数	1	1	6	6	45	59

※機能別団員を含む

消防団員の報酬及び費用弁償額

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
年 報 酬	82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	36,500円
			機能別団員にあっては		
			12,000円	10,800円	9,000円
費 用 弁 償	水火災その他の災害			4時間未満	4,000円
				4時間以上	7,000円
	警戒、防災指導、訓練等			4時間未満	3,000円
				4時間以上	5,000円
旅 費	市職員の旅費規定に準じて支給する				

消防団員の年齢

令和4年4月1日現在

階級別 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
18歳 ~ 25歳					1	1
26歳 ~ 30歳					1	1
31歳 ~ 35歳					2	9
36歳 ~ 40歳			1		6	7
41歳 ~ 45歳			1	2	4	7
46歳 ~ 50歳			1	1	7	9
51歳 ~ 55歳			1	2	9	12
56歳 ~ 60歳			1	1	7	9
61歳 ~ 65歳	1	1			8	10
66歳 ~ 70歳			1			1
計	1	1	6	6	45	59
平均年齢	63.0	63.0	50.5	49.6	49.5	50.6

消防団員の勤続年数

令和4年4月1日現在

階級	年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
5年未満					3	20	23
5～9				1	3	22	26
10～14			1	1		2	4
15～19				2			2
20～24				2			2
25～29		1				1	2
30年以上							0
計		1	1	6	6	45	59

消防団車両

種別	台数	摘要
多機能型車両	1	いすゞ
消防団ポンプ車（CD-1型）	1	日野

消防団員出動状況

令和3年度

区分	災害		警戒		防災指導		訓練		教育訓練		行事		会議等		その他		計	
	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4月					1	4	2	9					3	15	7	12	13	40
5月					1	4	2	31					1	7	2	8	6	50
6月															2	5	2	5
7月			1	6									2	3	1	2	4	11
8月															1	1	1	1
9月													4	15	2	11	6	26
10月					2	9	3	41					2	4	4	10	11	64
11月					8	47	1	28	3	3			3	9	4	7	19	94
12月					2	6	3	37					2	12	1	1	8	56
1月											1	3			1	3	2	6
2月					1	3							2	2	2	3	5	8
3月					10	32							2	9	2	8	14	49
計			1	6	25	105	11	146	3	3	1	3	21	76	29	71	91	410

消防団員の実務研修状況

令和4年4月1日

研修派遣先		昭和30年～平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
消防大学校	消防団長科	0	1					1
沖縄県消防学校	幹部教官	6					1	7
	指揮幹部科	1		1				2
	基礎教育	30	1	3	5	2		41
	警防科	11	3		1			15
	消防団操法科	14	1				1	16
	県消防協会主催指導員研修	13			1			14

女性防火クラブ関係

女性防火クラブ・役員・会員数

会 長 上 間 春 子

副 会 長 桑 江 千 里

会 計 照 屋 真 弓

役職	会長	副会長	会計	監事	支部長	相談役	計
人数	1	1	1	2	14	5	24

	支 部 名	会 員 数
1	諸 見 里	26
2	胡 屋	40
3	セ ン タ ー	5
4	住 吉	3
5	室 川	10
6	安 慶 田	11
7	美 里	40
8	泡 瀬 第 三	10
9	中 の 町	57
10	山 内	15
11	照 屋	27
12	知 花	16
13	泡 瀬	14
14	登 川	4
計	14 支 部	278名

令和4年3月31日現在

女性防火クラブの趣旨

沖縄市女性防火クラブは、「地域の防火・防災は、婦人の手で」を合言葉に、昭和59年6月16日に10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子が就任し、発足しました。

出初式、全国火災予防運動週間、救急の日等の消防行事に参加し、防火思想の普及に努め、また、地域支援として、救命講習や消火器の取り扱い訓練などを実施、家庭内で身近に起こる災害に対処できるように取り組んで来ました。

現在では、14支部、会員278人と着実に会は成長し、沖縄市から災害ゼロを目指し、たゆまず活動を続けているところです。

女性防火クラブの沿革

- 昭和 59 年 6 月 16 日 沖縄市婦人防火クラブ結成、10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子就任し発足する。
- 昭和 60 年 2 月 28 日 (財)日本消防協会より優良婦人防火クラブとして表彰を受ける。
- 昭和 61 年 10 月 28 日 第2回全国婦人操法大会に県代表出場(7人参加)(横浜市)
- 昭和 62 年 2 月 5 日 防火クラブ広報車(防火号)を(財)日本防火協会より寄贈を受ける。
- 昭和 63 年 3 月 9 日 自治体消防40周年に参加(東京都)
- 5 月 20 日 初代会長内里栄子退任、第2代目会長に仲本久子就任
- 平成 元 年 5 月 24 日 第2代目会長仲本久子退任、第3代目会長に仲尾初子就任
- 平成 2 年 5 月 25 日 第3代目会長仲尾初子退任、第4代目会長に荻堂吉子就任
- 平成 5 年 11 月 18 日 自治体消防45周年に参加(東京都)
- 平成 6 年 11 月 2 日 母と子の防火全国大会にて優良婦人防火クラブ表彰を受ける。
- 平成 7 年 2 月 14 日 沖縄市婦人防火クラブ結成10周年記念式典開催
- 平成 8 年 2 月 9 日 4代目会長 荻堂吉子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 9 年 1 月 22 日 沖縄県消防学校落成式参加
- 平成 9 年 6 月 17 日 第4代目会長荻堂吉子退任、第5代目会長に屋宜スミ就任
- 平成 11 年 3 月 11 日 5代目会長 屋宜スミ 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 12 年 5 月 31 日 第5代目会長屋宜スミ退任、第6代目会長に川上のり子就任
- 平成 13 年 1 月 9 日 心肺蘇生法訓練人形(財)日本消防協会より寄贈を受ける。
- 平成 13 年 2 月 9 日 6代目会長 川上のり子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 15 年 11 月 20 日 自治体消防55周年に参加(東京都)
- 平成 18 年 5 月 25 日 第6代目会長川上のり子退任、第7代目会長に比嘉さよ子就任
- 平成 19 年 10 月 25 日 第18回全国女性操法大会に県代表出場(7人参加)(横浜市)
- 平成 20 年 5 月 28 日 女性防火クラブ会則の改正 会則第6条(4)書記会計を置く。
- 平成 23 年 5 月 27 日 第7代目会長比嘉さよ子退任、第8代目会長に上間恵子就任
- 平成 26 年 2 月 7 日 沖縄市女性防火クラブ結成30周年記念式典開催
- 平成 30 年 4 月 25 日 第8代目会長上間恵子退任、第9代目会長に町田キヨ子就任
- 令和 2 年 4 月 28 日 第9代目会長町田キヨ子退任、第10代会長に与那覇りょう子就任
- 令和 3 年 4 月 28 日 第10代目与那覇りょう子退任、第11代目会長に上間春子就任

令和3年度 女性防火クラブ事業経過報告

令和3年

4月6日	令和3年度沖縄市女性防火クラブ会計監査	(会長 与那覇 りょう子	他 3名)
4月8日	沖縄市女性団体連絡協議会定例会	(会長 与那覇 りょう子	他 1名)
4月#日	沖縄市女性防火クラブ第1回支部長会	(会長 与那覇 りょう子	他 #名)
4月#日	沖縄市女性防火クラブ第1回三役会議	(会長 与那覇 りょう子	他 4名)
4月#日	女性防火クラブ定期総会	(書面会議)	
5月#日	沖縄市女性団体連絡協議会	(会長 上間 春子	他 1名)
#月#日	沖縄市女性防火クラブ第2回三役会議	(会長 上間 春子	他 2名)
#月#日	沖縄市女性団体連絡協議会定例会	(会長 上間 春子)	
#月#日	沖縄市女性防火クラブ第2回支部長会	(会長 上間 春子	他 #名)
#月9日	秋季全国火災予防運動に伴う防火広報	(会長 上間 春子	他 3名)
#月8日	沖縄市女性防火クラブ第3回三役会議	(会長 上間 春子	他 2名)
#月#日	沖縄市女性防火クラブ第3回支部長会	(会長 上間 春子	他 #名)

令和4年

2月#日	沖縄市女性防火クラブ第4回三役会議	(会長 上間 春子	他 3名)
2月#日	沖縄市女性防火クラブ第4回支部長会	(会長 上間 春子	他 #名)
3月1日	春季全国火災予防運動に伴う防火広報	(会長 上間 春子	他 6名)

防火宣言

- 一、私たち女性防火クラブは、火災予防の原点にたち、家庭における防火防災に努めます。
- 一、私たち女性防火クラブは、地域における防火思想の普及高揚を図り、火災のない明るい地域づくりに励みます。
- 一、私たち女性防火クラブは、全世帯の女性がクラブに加入することを目標に、組織の充実拡大を図っていきます。
- 一、私たち女性防火クラブは、積極的に自主防災活動を行い火災のない明るい沖縄市づくりに努力します。

以上のとおり宣言します。

令和4年3月31日
沖縄市女性防火クラブ

『 お出かけは

マスク戸締り

火の用心

』

2022年度 全国統一防火標



●市章

沖縄市の頭文字「お」を三つの円を主体として図案化したもので、三つの円をガッチリと組み合わせ、市民の「調和・希望・平和」を表象したものです。

(デザイン/豊増秀男)